

2022年度

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

実施状況報告

2023年7月

岐阜県

目 次

I 行政のデジタル化

- 1 行政手続のオンライン化・業務最適化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 職員の働き方改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 県職員デジタル人材の育成・確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 4 デジタル・デバイド対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 5 セキュリティ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

II 市町村行政のDX支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

III 各分野のDX

- 1 地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 2 防災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 3 環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 4 文化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 5 医療・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 6 健康・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 7 高齢者・障がい者福祉と活躍・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 8 子育て・家庭支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 9 女性の活躍・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 10 産業・労働・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 11 観光・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- 12 農畜水産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
- 13 林業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 14 社会インフラ・建設業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
- 15 教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
- 16 警察（防犯・捜査、交通安全）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

I 行政のデジタル化

1 行政のオンライン化・業務最適化

達成状況
 ◎: 目標達成
 ○: 予定通り進捗した
 △: 予定通り進捗しなかった
 ×: 進捗しなかった・基準値を下回った
 -: 22年度のデータなし、取組開始前

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
①オンライン化する行政手続数(累計)	1,243 手続 (2021 年度)	1,982 手続 (2022 年度)	2,674 手続 (2025 年度)	○
(内、年間 300 件以上の手続(累計))	30 手続 (2021年度)	88 手続 (2022年度)	100 手続 (2023 年度)	○
②RPA導入事務数(累計)	14 事務 (2021 年度)	18 事務 (2022年度)	34 事務 (2026 年度)	○
③県内広域オープンデータセット数(累計)	2データセット (2021 年度)	16データセット (2022 年度)	18データセット (2026年度)	○
④起案文書(文書管理システム)の電子 決裁率	0% (2021 年度)	0% (2022 年度)	100% (2026 年度)	-

実施状況(2022 年度)

(1)行政手続のオンライン化 **分野 6**

- ・ オンライン手続を可能とする通則条例である「デジタル手続条例」を施行(4/1)
- ・ 電子申請基盤に、クレジット決済、公的個人認証、添付書類の大容量ストレージを導入
- ・ 電子契約サービスの導入に向け、実証実験・検証を実施(9課、5事業者)
- ・ 2022 年度に、新たに739手続をオンライン化

(2)業務プロセスの最適化 **分野 6**

- ・ 22年度対象とした15手続について、伴走支援によりオンライン化と業務プロセス見直しを実施

13所属・15手続 削減見込▲7,842時間/年(▲39.4%)

- ・ 岐阜証明材推進事業者実績報告 削減見込▲324時間/年(▲88.6%) など

- ・ 22年度の対象とした4事務について、RPA を導入

3所属・4事務 削減見込▲488時間/年(▲96.8%)

- ・ ふるさと納税関係事務 削減見込▲218時間/年(95.6%) など

- ・ 希望した職員 258 名に対し、電子申請フォームの操作研修を実施(6 月、1月)

(3)データの利活用

ODX 推進のためのシステム最適化 **分野 6**

- ・ 医療、地域公共交通をモデルに、ID・データ連携の在り方の調査研究を実施
- ・ 庁内システムの整備指針と計画を明らかにする「岐阜県庁システム整備計画」を策定(4 月)

○オープンデータの充実 **分野 7**

- ・ 「岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォーム」の運用により、防災、河川、土砂、道路システムから集約した情報を、動的なリアルタイムデータとして、放送事業者を提供

岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォーム (2022 年度実績)

- ・ 収集データ数: 107万件、
- ・ 放送事業者への情報発信: 89万件

- ・ 1 事業者から公開要望のあった 2 件のデータについて、データ保有元の所属との官民ラウンドテーブルを開催(2 回)し、公開に向けた調整を実施
- ・ 情報公開請求が多い「道路台帳」のオープンデータ化に向け、関係機関との調整を実施
- ・ オープンデータカタログサイト(以下「カタログサイト」)に、要望受付フォームを設置
- ・ カatalogサイトで公開するデータを拡充。また、政府推奨データセットの簡易版フォーマットを作成し、県と市町村が共同で県内広域オープンデータを公開

○カタログサイトで新たに公開したデータセット数

- ・ 494データセット(都市計画基礎調査、R3 年度特定外来生物生息マップなど)

○県内広域オープンデータとして新たに公開したデータセット数

- ・ 14データセット(介護サービス事業者一覧、子育て施設一覧など)

- ・ データ公開を効率的に行うため、県 HP とカタログサイトを連携するシステム改修を実施
- ・ カatalogサイトの利用マニュアルを作成・公開

(4)業務最適化のための新たな基盤整備 **分野 6**

- ・ 電子決裁の導入に向け、次期文書管理システム(24 年度)の契約を締結、構築を開始
- ・ 電子入札100%の実現に向け、次期電子調達システム(24 年度)の契約を締結、構築を開始
- ・ 行政手続に係る手数料・使用料の納付のデジタル化に向け、証紙条例を改正(22年度)

分析・今後の取組み

(成果指標① オンライン化する行政手続数)

- ・ 予定通り進捗した。
- ・ 更なる行政手続のオンライン化に向け、決済方法の多様化と契約書の電子化が必要。このため、23年度に QR コード決済や電子契約サービスの導入など、電子申請基盤の更なる充実を図る。

(成果指標② RPA導入事務数)

- ・ 予定通り進捗した。

(成果指標③ 県内広域オープンデータセット数)

- ・ 予定通り進捗した。
- ・ オープンデータの更なる充実に向けて、22 年度に事業者から要望があったデータや道路台帳のオープンデータ化の実現に取り組む。

(成果指標④ 起案文書(文書管理システム)の電子決裁率)

- ・ 次期文書管理システム(24 年度)導入後に電子決裁開始予定。

(その他)

- ・ 23年4月から、税外収入のコンビニ納付とスマホ決済を導入する。

2 職員の働き方改革

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑤ペーパーレス等、DX に資する職員パソコンの導入	0% (2021 年度)	47.9% (2022 年度)	100% (2026 年度)	○
⑥内部のオンライン会議・ペーパーレス会議の実施率	-	54.7% (2022年度)	100% (2026 年度)	○
④起案文書(文書管理システム)の電子決裁率 【再掲】	0% (2021 年度)	0% (2022 年度)	100% (2026 年度)	-

実施状況(2022 年度)

(1)新庁舎建設を契機とした働き方改革 **分野 8**

- ・ IC カードによる認証プリントを導入(誤印刷の取消可能、他者印刷物との混合防止、特定の印刷機の混雑解消、FAX のペーパーレス化、紙書類のテキストデータ化)
- ・ RENTAI を高速化(同一階内:2倍、階またぎ:10倍、無線 AP:1.4倍)
- ・ 多機能大型モニターを整備(ウェブ会議、プレゼン、ホワイトボード機能)(計16台)
- ・ 各フロアへのウェブ会議に適した集中ブースを設置(計20台)、ウェブ会議用有線回線を整備

(2)新たな働き方への対応と組織風土の改革 **分野 8**

- ・ 職員の5割程度がテレワーク可能な環境を維持・運用
- ・ 大容量クラウドストレージを導入(外付けハードディスクの廃止)
- ・ 本庁職員用 PC を薄型化・軽量化 PC に更新。ペーパーレス会議用資料作成ソフトを導入
- ・ ペーパーレス会議用タブレット型 PC を拡充(貸出用30台→貸出用90台+幹部用25台)及びペーパーレス会議システムを導入

分析・今後の取組み

(成果指標⑤ ペーパーレス等、DX に資する職員パソコンの導入)

- ・ 予定通り進捗した。
- ・ 23年度中に現地機関分を更新することで達成の見込み。

(成果指標⑥ 内部のオンライン会議・ペーパーレス会議の実施率)

- ・ 予定通り進捗した。

(その他)

- ・ 23年度、台帳管理業務を効率化する汎用電子台帳ソフトウェアを導入するほか、クラウドサービスに対応したグループウェアシステムを構築・導入することで、更なる業務の効率化を図る。
- ・ 新たなシステムやツールを導入した際には、わかりやすいマニュアルを整備することとも、操作研修等を実施するなど、その効果を最大限活かすよう取り組んでいく。

3 県職員デジタル人材の育成・確保

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑦デジタル人材育成方針の策定	-	策定 (2022年度)	策定 (2022年度)	◎
⑧全所属1名以上のデジタル公務員研修受講	-	- (2022年度)	全所属1名以上受講 (2026年度)	-

実施状況(2022年度)

(1)自ら業務改善等を実践できる職員の育成と確保 **分野 9**

- ・ 各種職員研修を実施(市町村職員も受講可能な研修を含む)
(IT 基礎研修、ICTトレンド研修、AI 活用研修、BPR 研修、情報システム企画・調達研修等)
- ・ デジタル推進局副局長に民間の専門人材を登用
- ・ 「岐阜県庁におけるデジタル人材育成に係る方針」を策定(3月)
- ・ 同方針に基づき、「2023年度デジタル公務員研修計画」を策定(3月)
(講座数:22年度比 1.6 倍、受講対象者数:22年度比 4.4 倍)

(2)庁内 DX の取組みに対するサポート機能の強化 **分野 9**

- ・ 県内 DX のワンストップ支援窓口となる「ぎふ DX 支援センター」を設置(7月)。デジタル推進局職員に加え、公募の若手職員 8 名をメンバーとする支援チームを設置し、アドバイザー(12名)や、サポーター(28社・団体)とも連携しながら支援を実施

ぎふ DX 支援センター実績(2022年度)

相談件数 70 件(庁内 56件、市町村 9 件、民間5件)

- ・ 新型コロナウイルスの管理台帳システムの構築支援(庁内)
→1月あたり約 2 万時間(職員約 110 人分)の削減(▲約 15%)を実現
- ・ ペーパーレス会議の導入や人材育成に向けた助言・情報提供(市町村)
- ・ ホームページのアクセシビリティ向上に向けた助言・情報提供(民間)

分析・今後の取組み

(成果指標⑦ デジタル人材育成方針の策定)

- ・ 目標を達成した。

(成果指標⑧ 全所属 1 名以上のデジタル公務員研修受講)

- ・ 23 年度以降、毎年度、デジタル人材育成方針に基づく「デジタル公務員研修計画」を策定し、職員必修の各階層研修等にカリキュラムを盛り込むことで 26 年度までに達成する見込み。

(その他)

- ・ 「ぎふ DX 支援センター」は、市町村、民間からの相談件数が少ない。機会を捉えて PR していくほか、23年度に DX 支援策を集約したデータベースを作成し、県民や事業者等が簡易・効率的に検索・閲覧できるようにするなど、サポート機能を強化していく。

4 デジタル・デバインド対策

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑨スマホ教室等参加者数 ※県主催分	0人 (2021年度)	487人 (2022年度)	400人以上 (毎年度)	◎
⑩県内光ファイバー導入率	98.8% (2020年度)	(99.75%) (2021年度)	100% (2026年度)	-
⑪県内のローカル5G等のネットワーク整備 (累計)	-	3件 (2022年度)	15件 (2026年度)	○

実施状況(2022年度)

(1)スキルアップ・リテラシー向上の支援 **分野10**

- 以下のイベント、スマホ教室、研修等により、スキルアップ・リテラシー向上を支援

- 健康アプリ等を活用したスマホ活用イベント・スマホ教室
(イベント:8回・130人、スマホ教室:47回・282人)
- 高校生と高齢者との世代間交流によるスマホ教室
(各務野高校:1回・31人、各務野高校・加納高校合同:2回・44人)
- 市町村、自治会等が開催するスマホ教室への講師派遣
(派遣回数:65回、派遣したスマホ教室への参加者数:681人)
- 老人クラブ会員向けスマホ教室(14市町、参加者数:228人)
- 単位老人クラブへの事務お助け隊の派遣(2町(岐南町、北方町))
- 視覚障がい者向けのICT機器の紹介・相談会及びICT機器操作研修会
(個人宅への個別講習:延べ311回 機器の不具合等のサポート:延べ7回)

(2)情報インフラ等の整備・支援 **分野10**

- ブロードバンドの整備率が低い地域の解消に向け、市町村にヒアリングを実施(5市町村)
 - 23年内に開通予定の冠山峠道路の携帯電話不感地帯解消に向け、地元の揖斐川町とともに、国や各携帯電話事業者等へ働きかけを実施
 - 昨今の通信量需要の増加に対応するため、岐阜情報スーパーハイウェイの大容量化など、混雑緩和対策を実施
 - ローカル5G出前講演&何でも相談会を実施(3月、県庁)
「出前講演会」には、市町村及び県内企業(現地参加者31名、オンライン参加者19名)が参加。直接総務省担当者にローカル5Gの導入方法が相談できる「個別相談会」は3団体が参加
 - 林業分野における携帯電話エリア外での通信技術の普及に向け、連携協定を締結(11月)するとともに、LPWA(※)通信機器を農林事務所と森林文化アカデミーに配備し、県・市町村や林業事業体職員に対して研修会を開催(回数:9回、受講者数:56人)
- ※ LPWA:Low Power Wide Areaの略で、一度に送信できるデータ容量は小さいが、消費電力が少なく、長距離通信が可能な無線技術

分析・今後の取組み

(成果指標⑨ スマホ教室等参加者数)

- ・ 単年度の目標値を達成した。

(成果指標⑩ 県内光ファイバー導入率)

- ※ 22年度の数値は未発表

(成果指標⑪ 県内のローカル 5G 等のネットワーク整)

- ・ 予定通り進捗した。

(その他)

- ・ 23年度中に岐阜情報スーパーハイウェイの大容量化を完了する。

5 セキュリティ

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑫IS リーダーによる情報セキュリティ研修	全所属 1 回／年 (2021 年度)	同左 (2022 年度)	同左 (毎年度)	◎
⑬システム監査(書面) (全システム)	1 回／年 (2021 年度)	同左 (2022年度)	同左 (毎年度)	◎
⑭個人情報を取扱うシステム監査(実地)	1 回／5 年 (2021 年度)	同左 (2022 年度)	同左 (毎年度)	◎
⑮所属監査(書面)	1 回／年 (2021 年度)	同左 (2022 年度)	同左 (毎年度)	◎

実施状況(2022 年度)

(1)ID・データ、個人情報の利活用を見据えたセキュリティ対策 **分野 12**

○サービス開始前後で安全性の確認を徹底する仕組の構築

- ・ 個人情報保護の強化に向け、セキュリティ設計の指標となる技術基準、チェック項目を検討

(2)堅牢性と利便性を両立する情報セキュリティ対策 **分野 11**

○デジタル時代のセキュリティ対策方針の見直し

- ・ クラウド利用におけるセキュリティガイドラインを検討
- ・ 委託事業者におけるメール誤送信による情報漏洩が頻発したことを受け、契約締結に係る「情報セキュリティに関する特記事項」を改正し、委託事業者のメール誤送信対策を義務付け

○オール岐阜で取り組む情報セキュリティの確保

- ・ インターネット接続口を集約し、県・市町村一律の高度なセキュリティ対策を実施する2期岐阜県情報セキュリティクラウドの運用を開始
- ・ 医療機関へのランサムウェアによるサイバー攻撃の頻発を受け、デジタル推進局、健康福祉部、警察本部が連携し、医療機関向けに研修動画を配信(受講医療機関数:151 機関)

○人的セキュリティ対策水準の維持向上

- ・ 職員のスキルに応じた情報セキュリティ研修を実施(階層別、育休復帰者、高度な専門研修等)
- ・ 各種監査や、隔月で全職員を対象に情報セキュリティチェックを実施

分析・今後の取組み

(成果指標 ⑫IS リーダーによる情報セキュリティ研修、⑬システム監査(書面)、⑭個人情報を取扱うシステム監査(実地)、⑮所属監査(書面))

- ・ 単年度の目標値を達成した。

(その他)

- ・ 23 年 3 月に総務省が策定したガイドライン等を踏まえ、セキュリティ設計の指標となる技術基準や、「岐阜県版クラウド利用における情報セキュリティ対策ガイドライン」を 23 年度内に策定する。
- ・ 高度化するサイバー攻撃等の情報収集に努め、必要な対策を講じていく。

II 市町村行政のDX支援

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑯地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築	0 地域 (2021 年度)	2 地域 (2022 年度)	2 地域 (2022 年度)	◎
⑰市町村共同による標準化業務フロー見直し手続数	0 手続 (2021 年度)	35 手続 (2022 年度)	35 手続 (2022 年度)	◎
⑱全市町村の基幹業務の標準化・共通化	-	- (2022 年度)	完了 (2025 年度)	-

実施状況(2022 年度)

(1)地域課題解決の枠組みづくり **分野 13**

- ・ DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みを2地域において構築し、プロジェクト策定を支援

○下呂地域医療×デジタル連携協議会(9/29設置)

- ・構成団体：下呂市、県立下呂温泉病院、市立金山病院、市立小坂診療所、下呂市医師会、下呂市消防本部、岐阜県
- ・プロジェクト：市内地域医療プラットフォームの構築

○揖斐川地域移動支援×デジタル連携協議会(9/21 設置)

- ・構成団体：揖斐川町、揖斐タクシー(株)、樽見鉄道(株)、養老鉄道(株)、岐阜県
- ・プロジェクト：データ分析による運行最適化シミュレーションの実施

- ・ デジタル技術を活用した社会課題解決に向けた県内法人等の取組みを補助金により支援
(DX 推進補助金：30件、348,178 千円)

<主な支援事業>

- 医療・福祉現場で即戦力となる生活支援専門職の育成(教育システム構築、デジタル教材活用)
- 防災DXによる中小企業の強靱化支援事業(BCP 計画の策定・運用支援システムの構築)
- 地域資料教育利用DX推進事業(教育・地域振興へのメタバースの活用)

(2)県と市町村の連携による業務標準化支援 **分野 13**

- ・ 希望した 27 市町村との共同調達により、対象業務フローの見直しを実施(35 手続)
- ・ 行政手続のオンライン化や業務標準化を推進するため、岐阜県・市町村DX推進連絡協議会オンライン申請活用部会を開催

(3)人材育成やサポート機能強化による市町村 DX 支援 **分野 13**

- ・ DX 推進に関する共通理解を得るため、市町村長を対象にトップフォーラムを開催(7/21)
- ・ デジタル戦略推進課に市町村職員 4 名を研修生として受入(美濃市、岐南町、大野町、八百津町)
- ・ 研修及び「ぎふ DX 支援センター」により、市町村の人材育成や DX を支援
※「3 県職員デジタル人材の育成・確保」参照
- ・ 行政手続のオンライン化や業務標準化を推進するため、岐阜県・市町村DX推進連絡協議会オンライン申請活用部会を開催【再掲】

- ・ 市町村における多言語対応の取組みを補助金により支援
(岐阜県多文化共生推進補助金:6市町9事業、1,540千円)
- ・ 市町村が地域の自立的発展を目的として取り組む DX 推進事業を補助金により支援
(清流の国ぎふ推進補助金(DX 推進事業):3市町村、3事業、6,200千円)

〈主な支援事業〉

○スマート林業推進事業(森林マネジメントシステム導入に向けた森林資源情報の解析)

分析・今後の取組み

(成果指標⑯ 地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築)

- ・ 終期を迎え、目標値を達成した。
- ・ 今後も、連携推進の枠組みの構築を更に推進していく。

(成果指標⑰ 市町村共同による標準化業務フロー見直し手続数)

- ・ 終期を迎え、目標値を達成した(モデル事業のため終了)。今後は各市町村において実施予定。

(成果指標⑱ 全市町村の基幹業務の標準化・共通化)

- ・ 各システムの移行方針、調達方式、調達スケジュール等の検討を進め、25年度中に移行予定。引き続き、岐阜県・市町村 DX 推進連絡協議会等の機会を通じて、市町村の移行に向けた取組みを支援していく。

(その他)

- ・ 各地域における課題解決の取組みを促進するため、更なる支援が必要。このため、23年度に「ぎふ地域 DX 推進補助金」を創設し、地域課題解決に向けた市町村による取組みや、市町村と連携した県内法人等による取組みを支援していく。

Ⅲ 各分野のDX

1 地域づくり

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑨ハイブリッドセミナーやリモート相談の利用者数	169人 (2020年度)	179人 (2022年度)	1,000人 (22~26年度累計)	○
⑩オープンデータ利活用市町村数 (まちづくり関係)	0市町村 (2021年度)	0市町村 (2022年度)	21市町村 (2026年度)	-
⑪GTFS データ整備済み市町村の割合	54% (2021年度)	67% (2022年度)	100% (2026年度)	○
⑫地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築【再掲】	0地域 (2021年度)	2地域 (2022年度)	2地域 (2022年度)	◎

実施状況(2022年度)

(1)地域外人材(関係人口)を活用した地域活性化、テレワーク等のニーズに応じた移住定住施策の推進

○地域課題の解決をきっかけとした関係人口の獲得 **分野5**

- ・ 県内延べ8地域で、地域の課題と地域とかかわりたい人材をマッチングし、オンラインを併用した活動を行う、3つのモデル事業を実施

①既存マッチングサイト活用型

- ・ 全国展開する既存のマッチングサイトで地域課題の解決に取り組む参加者を募集。
- ・ リアルとオンラインによりアイデアを出し合い解決につなげた。

②新規マッチングサイト作成(独自サイト)型

- ・ 地域独自のマッチングサイトをつくり大学生と課題を持つ地域をマッチング。
- ・ 大学生がリアルとオンラインにより課題解決に取り組んだ。

③新規マッチングサイト作成(SNS 活用)型

- ・ 大学生等が地域に中長期滞在しながら、SNS等を活用し地域の課題解決に向けた情報発信や交流を行った。

○デジタル社会における多様な働き方のニーズに応じた取組みの推進 **分野5・99**

- ・ テレワークを体験できる施設の利用や、地域との交流体験等を組み合わせた移住の「モデルプラン」を、VR 映像も活用し、県移住定住ポータルサイトでPR
- ・ 新たな日常への対応を含めた住生活のあり方について総合的に啓発する住宅フェアを23年度に開催するため、県内関係団体による準備会議を開催
- ・ 空き家バンクを活用し、ホームページ上で空き家の所有者と利用希望者とのマッチングに取り組む市町村を補助金により支援(空き家総合整備事業費補助金:1件、62千円)
- ・ 県空家等対策協議会において、市町村担当者がオンライン上で専門家と相談できる制度創設を提案し、市町村及び専門家団体の意見を聴取

○全国どこでも気軽に県内移住関係者にアクセス可能な体制の構築 **分野5**

- ・ リアルとオンラインを組み合わせた移住セミナーを6回開催。また、東京・大阪・名古屋の移住交流拠点において、リアルとオンラインを組み合わせて多様なニーズに対応できる体制を構築

(2)まちづくりへの都市データ利活用の推進 **分野 98**

○県保有のオープンデータ化の推進と多様な主体によるまちづくり参画の醸成

- ・ 第9回都市計画基礎調査(2017~2019)のうち開示可能なデータを公開

27都市計画区域(38市町)の都市計画基礎調査データを公開

- ・ 人口規模、土地利用現況など12の項目について岐阜県オープンデータカタログサイトで公開

- ・ まちづくりDXの取組みを紹介するホームページを作成するとともに、公開した都市計画基礎調査データを県域統合型GISぎふに掲載し、見える化を実施

県域統合型GISぎふに、都市計画基礎調査のうち地図データであるものを掲載

- ・ 公開データのうち、岐阜県データ及び5つの都市計画区域のデータについて公開

- ・ 関連団体の会議等において、県のオープンデータの取組みについて説明し周知

○データを活用したまちづくり支援とまちづくり担当者のスキル向上

- ・ 市町村向け相談窓口を都市政策課内に設置。ぎふDX支援センターと連携し、市町村からの相談や派遣の依頼に対応
- ・ 市町村等のまちづくり担当者に対し、分析例や活用事例等の情報提供及び実務研修会を開催

(3)地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及び MaaS や自動運転技術の基盤整備 **分野 102**

- ・ GTFS 整備に向け、市町村を対象に勉強会を開催(2回)、市町村にアドバイザーを派遣(2市町)
- ・ AI オンデマンド交通や MaaS の導入に向け、市町村を対象にアドバイザーを派遣するとともに実証事業の実施を支援(岐阜県地域公共交通 DX 推進事業費補助金:2市、4,199千円)

分析・今後の取組み

(成果指標①9 ハイブリッドセミナーやリモート相談の利用者数)

- ・ 予定通り進捗した。セミナーや相談にオンラインを取り入れたことにより、現地に赴く必要がなくなり、多様な検討段階にある移住者の相談・体験のハードルを下げることに繋がっている。

(成果指標②0 オープンデータ利活用市町村数)

- ・ 進捗しなかった。22年度から第9回都市計画基礎調査結果のオープンデータ化を実施しており、23年度から利活用を開始予定。
- ・ まちづくりへのオープンデータ利活用を推進するため、国や県の取組みを市町村や関係団体へ周知するとともに、市町村担当者のスキル向上に取り組む。

(成果指標③1 GTFS データ整備済み市町村の割合)

- ・ 予定通り進捗した。
- ・ GTFS の整備に加え、AI オンデマンド交通や MaaS 及びキャッシュレス決済の導入等、新たなデジタル技術の活用を支援し、地域公共交通の効率化・利便性向上を図る。

(その他)

- ・ 関係人口獲得に向け、3つのモデル事業の成果を踏まえ、市町村の取組みを促進するとともに、県移住定住ポータルサイトを通じてその取組みを PR する。

2 防災

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
②デジタル版「災害・避難カード」作成事業実施市町村数	0 市町村 (2021 年度)	13市町村 (2022 年度)	42 市町村 (2026年度)	○
③被害情報を収集・共有する国システムとの連携が実現した県及び市町村の割合	0% (2021 年度)	100% (2022年度)	100% (2025年度)	◎
④関係機関参加の総合防災訓練の実施 (毎年度1回)	- (2021 年度)	1 回 (2022 年度)	1 回 (毎年度)	◎

実施状況(2022 年度)

(1) 個々の県民や地域に応じたリアルタイムでの情報発信と避難支援の強化

○避難判断に資する情報のリアルタイムでの発信 **分野 14**

- ・「LINE 公式防災アカウント」で、登録内容に応じた避難情報等を自動的に配信(6月～)

「LINE 公式防災アカウント」

- ・登録者数：11,697 人(うち、2022年度の登録者数:6,197 人)
- ・自動配信件数：307 件(2022年度)

- ・県被害情報集約システムに入力された避難情報や避難所の開設・混雑状況を、県総合防災ポータルでリアルタイム公開するとともに報道機関へ自動配信
- ・雨量や水位、通行止め情報等をリアルタイムで表示する各種システムと連携し、県総合防災ポータルで一元的に情報発信
- ・多様な手段での情報発信について、市町村長向けの危機管理対応研修「トップフォーラム」や担当者会議等の場で依頼又は周知

○分散避難を前提とした各自の避難状況に応じた支援の提供 **分野 15**

- ・避難者情報の把握に関する調査研究事業を行い、市町村防災アプリの活用状況や把握ツールの内容、当該ツールと県被害情報集約システムとの連携可能性を調査
- ・要配慮者等の安否確認や支援情報の紙配布や回覧継続について、市町村担当者会議等の場で依頼又は周知

○平時における避難行動のシミュレーション支援 **分野 14**

- ・住民自らが災害時の避難手順や経路を確認しながら作成する「災害・避難カード」のウェブサイトを新たに開設(4月～)
- ・小・中・高の学校で「災害・避難カード」特別講座を開催(15 校)
- ・「災害から命を守る岐阜県民運動」の防災イベント等で災害・避難カードの活用を広く周知
- ・ハザードマップをホームページで公開し広く住民に周知するよう市町村へ依頼

(2) 多様な手段・ツールによる被災情報の把握 **分野 16**

○デジタル技術を活用した情報収集・把握

- ・県被害情報集約システムに搭載した「Spectee」で現場情報を迅速に収集かつ状況把握
- ・操縦の習熟を兼ねて平時は各業務でドローンを利用しつつ、操縦者育成研修を実施
- ・県内各地に設置された河川カメラや道路カメラで把握した情報を、危機管理フロアの大画面マルチモニターで一元的に把握

○県、国、市町村、ライフライン事業者等の円滑な情報共有

- ・ 避難情報や被害情報を消防庁の被害情報収集・共有システムへ自動配信できるよう、県内全ての市町村が災害時に利用する県被害情報集約システムを改修
- ・ 県被害情報集約システムのユーザーを対象に操作研修を行い、円滑な情報共有体制を構築
- ・ 国が整備を予定している「防災デジタルプラットフォーム」の動向を把握しつつ、各種防災システムの統一化、標準化を国へ要望
- ・ 物資ニーズや調達状況等を円滑に共有できるよう、国が運用する「物資調達・輸送調整等支援システム」の操作習熟を実施

(3) リアリティ・切迫感ある啓発等による防災意識の向上(正常性バイアスからの脱却)

○「いつでも」「どこでも」学ぶ機会の確保 **分野 16**

- ・ 小中学生向けの防災教育副読本「みんなで学ぶ防災・減災～清流の国ぎふ 防災ノート～」のデジタル版を新たに作成し、ホームページで公開
- ・ YouTube 公式チャンネルで、過去の災害等を題材に防災啓発動画や学習用番組を作成し広く公開

○リスクの可視化や体験型コンテンツによる切迫感ある啓発・訓練の実施 **分野 18**

- ・ 体験型学習施設である広域防災センターで小学生親子を対象とした「親子防災教育フェア」を開催(8月、参加者:145名)
- ・ 「災害から命を守る岐阜県民運動」の防災イベント等で、地震や大雨の体験装置を使って災害を疑似的に体験いただく取組みを実施

分析・今後の取組み

(成果指標② デジタル版「災害・避難カード」作成事業実施市町村数)

- ・ 予定通り進捗した。
- ・ 引き続き、住民の防災意識(避難意識)を向上させるため、デジタル技術を活用した「防災教育の充実」や「避難行動につながる取組み」を推進する必要がある。特に、子どもを通じた家庭での防災意識を高めるため、デジタル版の「災害・避難カード」の普及、親子での体験型教室の開催などに取り組んでいく。

(成果指標③ 被害情報を収集・共有する国システムとの連携が実現した県及び市町村の割合)

- ・ 目標年度を前倒して、目標値を達成した。

(成果指標④ 関係機関参加の総合防災訓練の実施)

- ・ 単年度の目標値を達成した。

(その他)

- ・ 災害時の情報収集・発信にあたっては、新たに導入した伝送装置を使った被災情報の迅速な把握、気象情報や避難情報のリアルタイム発信を継続して行うなど、住民の主体的な避難を促していく。
- ・ また、分散避難者の避難状況をデジタル技術で把握できるよう県被害情報集約システムを改修し、その情報を市町村と共有することでニーズに応じた支援体制を構築していく。

3 環境

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㉕県全体の温室効果ガス排出量	1,878 万 t-CO ₂ (2013 年度)	(1,366 万 t-CO ₂) (2020 年度実績値)	980 万 t-CO ₂ (2030 年度)	—
㉖県庁の温室効果ガス排出量	86,158 t-CO ₂ (2013 年度)	72,657 t-CO ₂ (2022 年度)	25,848 t-CO ₂ (2030 年度)	○
㉗県有施設の使用電力のうち、再生可能エネルギー電力の割合	0.2% (2019 年度)	3.9% (2022 年度)	100% (2030 年度)	△
㉘環境学習用のポータルサイト閲覧回数	0PV (2021 年度)	6,160PV (2022 年度)	20 万 PV (2025 年度)	△
㉙森林整備事業の調査・検査等にICTを導入・活用する林業事業者体数	0 者 (2020 年度)	37 者 (2022 年度)	49 者 (2026 年度)	○

実施状況(2022 年度)

(1)業務部門～エネルギー利活用の最適化～

○デジタル技術による県有施設の電力需給、施設管理等の最適化 **分野 2・21**

- ・ 県有施設における太陽光発電設備や蓄電池等の導入とともに、再エネ発電にかかるバーチャルパワープラントの構築を検討
- ・ 建物保全マネジメントシステムを試行導入し、各総合庁舎及び岐阜県シンクタンク庁舎の営繕・維持管理等のデータを入力、施設管理等の最適化に資するか内部検証を実施。その結果、施設管理の効率化が充分に見込めなかったことと、先行県においても十分な活用ができていないことが判明したため、導入の見送りを決定
- ・ 公用車の効率的な配車を検討するため、公用車の予約に関する職員アンケートを実施

○県有施設への太陽光発電設備の導入促進 **分野 21**

- ・ 「2030 年度までに設置可能な県有施設等の 50%への導入」に向けて、第三者所有モデル等による太陽光発電設備や蓄電池等の導入方針を検討

(2)産業部門～技術革新や創意工夫を活かした効率的・効果的なエネルギー利活用の推進～

○カーボンニュートラルに伴う産業構造転換への支援 **分野 57**

- ・ (公財)岐阜県産業経済振興センターのモノづくりコーディネーターにより、脱炭素化に関する相談及び自動車の電動化に伴う産業構造の変化に対する相談に対応
- ・ 岐阜県中小企業団体中央会に EV アドバイザーを配置し、窓口相談及び訪問相談に対応

相談対応実績

- ・ モノづくりコーディネーター((公財)岐阜県産業経済振興センター)
 - 脱炭素化に関する相談:389 件
 - 自動車の電動化に伴う産業構造の変化に対する相談:132 件
- ・ EV アドバイザー(岐阜県中小企業団体中央会)
 - 窓口相談:17 件、訪問相談:37 件

- ・セミナー開催による情報提供や専門家による伴走支援を実施し、5 事業者の EV 化対応計画の策定を支援
- ・産業技術総合センターに車載機器 EMC 試験拡張システムを導入するとともに、EV 向け軽量化部材の製造に係る繊維強化樹脂の射出条件最適化と繊維配向制御技術の確立に向けた研究を開始

○エネルギー関連におけるDXの推進 **分野 61**

- ・次世代エネルギー分野別専門研修において、県内事業者等を対象に EMS に関する講座を実施(受講者数:2 日間で延べ51人)
- ・県内事業者による EMS や蓄電設備の導入を補助金により支援
(岐阜県再生可能エネルギー利用効率化設備導入事業費補助金:2件、28,813千円)

○温室効果ガス排出削減に向けた事業者支援 **分野 21**

- ・県条例に基づく温室効果ガス排出削減計画等評価制度を活用し、評価結果が十分でない事業者を対象に、専門家を派遣し個別支援を実施(20 件)
- ・県内の事業者のうち、排出量の多い業種にヒアリングを行い、各業種の課題を踏まえた業種別セミナー(4 回)及び専門家の派遣(4 件)を実施

○産学金官連携による次世代エネルギー技術の開発・製品化の促進 **分野 61**

- ・次世代エネルギー産業創出コンソーシアムにおいて、次世代エネルギー技術の開発を目的としたワーキンググループ事業に対し補助金により支援(ワーキンググループ活動支援補助金:5 件、6,854 千円)

(3)家庭部門～低炭素な新しい生活様式への転換～ **分野 21**

○デジタル技術を活用した環境学習支援の強化

- ・行動変容につながる様々な情報や環境学習プログラム等にワンストップでアクセスできるサイト「ぎふ環境学習ポータルサイト」を運用
- ・地球温暖化をテーマとした環境学習用動画を制作し、ぎふ環境学習ポータルサイト上に掲載

○ライフスタイルの変容を促す普及啓発の実施

- ・地球温暖化対策に資する「賢い選択」を普及啓発する地球温暖化対策動画のデザイン等を更新して再配信

○デジタルを活用した若年層の意識啓発、行動変容の促進

- ・地球温暖化対策動画の広告を YouTube 等の SNS に掲載
- ・温暖化対策に関心のある県内の学生を対象とした研修の基礎講座を、WEB会議システムを活用し実施

(4)運輸部門～移動・運搬手段の変革～

○物流の効率化・省力化の促進 **分野 66**

- ・サステナブルな地域物流モデル推進事業により、デジタル技術を活用した効率的で持続可能な物流モデルを構築(164事業所がモデル事業に参加)

○地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及び MaaS や自動運転技術の基盤整備【再掲】 **分野 102**

- ・ GTFS 整備に向け、市町村を対象に勉強会を開催(2回)、市町村にアドバイザーを派遣(2市町)
- ・ AI オンデマンド交通や MaaS の導入に向け、市町村を対象にアドバイザーを派遣するとともに実証事業の実施を支援(岐阜県地域公共交通 DX 推進事業費補助金:2市、4,199 千円)

(5)部門横断的対策～脱炭素社会に向けた分野横断的な対策の推進～ **分野 21**

○オール岐阜による脱炭素の推進に向けた連携の促進

- ・ 「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を活用し、脱炭素に関する様々な情報提供や会員間のマッチングなど、会員の先導的な脱炭素活動を支援

(6)吸収部門～森林の多面的機能の保全～

○森林情報の共有と活用 **分野 90**

- ・ 森林クラウドシステムにおいて、森林簿、航空レーザ測量解析データなど各種森林情報を共有
- ・ 林業事業者が作業現場等で森林クラウド情報を活用できるよう操作研修等を実施

○ICT 等を活用した効率的な木材生産と再造林、J-クレジット認証の促進 **分野 91** **分野 92**

- ・ 22 年度から森林クラウドシステムの運用を開始し、森林資源や森林経営計画等のデータを共有
- ・ 林業事業者の GNSS 測量機器、ドローン等の ICT 導入を支援

(林業事業者 ICT 技術等導入支援事業費補助金:10 事業者、6,857 千円)

(スマート林業展開事業費補助金:3 事業者、4,197 千円)

- ・ 林業事業者の高性能林業機械等の購入及びレンタルを支援

(木材生産高性能林業機械導入促進(基盤づくり)事業費補助金: 購入:1事業者 18,236 千円)

(木材生産緊急対策事業費補助金: 購入:1事業者 レンタル:5 事業者、37,873 千円)

(小規模林業事業者木材生産支援事業費: レンタル:11 事業者、8,798 千円)

- ・ 現場作業の省力化及び工期の短縮が見込める路網設計システムの操作研修会を開催(回数:2回、受講者数:20 人)したほか、路網設計システムを農林事務所にて活用
- ・ 森林吸収クレジットの認証取得に取り組む事業者に森林資源データ(レーザ計測データの解析成果)を提供
- ・ ICT を活用した森林資源量調査の取組みを支援

(森林資源量調査効率化事業費補助金:1 事業者、248 千円)

○製品流通体制の構築支援 **分野 92**

- ・ 販売管理システム導入による労働生産性向上を支援

(林業・木材事業者活動強化支援補助金:1 件、1,081 千円)

(成果指標⑳ 県全体の温室効果ガス排出量)

※「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」の改訂(23年3月)に伴い、目標値を修正。

(目標値: 1,282万t-CO₂(2030年度) → 980万t-CO₂(2030年度))

※ 22年度の数値は未発表。なお、20年度は、各部門での省エネ推進、電力排出係数の低下によって、13年度比27.3%の削減を達成。

- ・ 省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの最大限導入、次世代自動車を普及させるなど、温室効果ガス排出抑制等に関する対策を進めていく。
- ・ 県民の省エネ行動による温室効果ガス削減等を見える化するウェブサイトを構築(23年度)し、県民の行動変容を促進していく。

(成果指標㉑ 県庁の温室効果ガス排出量)

・ 22年度は、再エネ由来電力の購入が進んだこと、小売電気事業者の排出係数低下により、13年度比15.7%の削減を達成。

- ・ 今後、県有施設の設備改修や公用車の更新においても、計画的に改修・更新を進めていく。
- ・ 次期「公有財産管理システム」の再構築にあわせて、施設管理等の最適化に向け、修繕履歴等の機能付加を検討していく。
- ・ 新たな公用車配車システムの導入(24年度試行導入予定)に向けた検討を進める。

(成果指標㉒ 県有施設の使用電力のうち、再生可能エネルギー電力の割合)

・ 予定通り進捗しなかった。22年度は、電力価格の高騰を背景に入札不調が発生しており、県有施設40施設での再エネ由来電力の購入にとどまった。23年度は、再エネ由来電力の契約状況が回復傾向にあり、22年度実績を大幅に上回る見込みである。

(成果指標㉓ 環境学習用のポータルサイト閲覧回数)

・ 予定通り進捗しなかった。周知の強化とコンテンツの充実が課題。

・ 22年度はコンテンツの充実を図るため、専門家や教員の監修を受けながら小学生向けの環境学習動画を制作し、23年3月に公開した。結果、23年4～6月のポータルサイト閲覧回数は約15,000件と伸びている。

※ 22年度の実績値には、22年3月17日～31日までのポータルサイト閲覧回数を含む。

- ・ 23年度は、県内小中学校や環境学習プログラムを実施する団体への案内を改めて実施するとともに、県内の小学生全員に配布される情報誌に同ポータルサイトの広告を掲載するほか、住宅展示場、商業施設、市町村が実施する環境フェア等において周知を強化していく。
- ・ また、行動変容につながる様々な情報や環境学習プログラム等を収集するとともに、環境問題についてクイズ形式で学ぶ「ぎふ環境エコ検定」Webサイトや、専門家による地球温暖化・気候変動に関する講演動画を制作するなど、コンテンツのさらなる充実を図る。

(成果指標㉔ 森林整備事業の調査・検査等にICTを導入・活用する林業事業者体数)

・ 予定通り進捗した。引き続き、補助事業の実施等を通じて、林業事業者のICTの導入を支援するとともに、導入したICTを有効に活用できる人材を育成していく。

4 文化

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
③〇県有文化施設の利用者数	274 万人 (2019 年度)	180万人 (2022年度)	302 万人 (2026 年度)	×
③〇県図書館の電子書籍のコンテンツ数	4,401 点 (2021年度)	4,893点 (2022年度)	20,000 点 (2026 年度)	△

実施状況(2022 年度)

(1)リアルとデジタルを併用した「ハイブリッド公演・展覧会」の推進 分野 32

- ・ 文化芸術イベント等においてライブ配信・アーカイブ配信を実施
- ・ 展覧会のデジタルアーカイブ化・オンライン発信を実施

〇3D バーチャル美術展閲覧数:

- ・ ぎふ美術展:5,086 件(2023 年3月末)
- ・ 円空大賞展:2,589 件(2023 年1/20~3/5)
- ・ 青少年美術展:6,038 件(2023 年3月末)

〇各文化公演オンライン配信数:

- ・ 地歌舞伎公演:6 本
- ・ アートラボぎふ:10 本
- ・ 清流の国ぎふ 自宅で楽しむ文化芸術:2 本

- ・ 文化団体が実施するオンライン映像配信を伴う公演等の開催経費を助成
(岐阜県文化公演動画配信等促進助成金:26件、16,560千円)
- ・ 専門家(著作権)等による研修・相談会の開催などにより、文化団体の支援を実施
(14 回、参加者:438 名)
- ・ 『『清流の国ぎふ』自宅で楽しむ文化芸術』等の動画コンテンツの充実・発信を実施

(2)美術館・博物館等におけるデジタルコンテンツの充実

〇デジタルライブラリー・デジタルミュージアムの推進 分野 33

(図書館)

- ・ 古地図約 50 点のデジタル化と著作権処理の完了した 160 点のウェブ公開を実施
(累積公開点数 2,492 点)
- ・ 郷土資料(約 90 冊)および 16 ミリフィルム(約 150 本)のデジタル化、郷土関係データベース(県内自治体史の目次情報、岐阜県人物文献索引)への情報追加のためのデータを作成

(博物館)

- ・ デジタルコンテンツの充実を図るため、Web上で収蔵品を鑑賞できる3D映像を制作
- ・ デジタル記録化・Web公開するなど閲覧の利便性を向上させるため、歴史資料に解説・翻刻の付与を実施
- ・ 小中高アウトリーチ授業として、解説員による Zoom でのリモート授業を実施
(25 校、1,136 名 ※21年度は 13 校、955 名)
- ・ 展示している恐竜の全身骨格復元標本の 3DCG(AR アプリ)制作と、白川村大白川の自然の中で恐竜が生活している様子をイメージできる 360°VR コンテンツの制作及び公開を実施
- ・ 刀剣鑑賞デジタルコンテンツ「刀剣鑑賞自由自在」の制作及び公開を実施

○文化財のアーカイブ化と魅力発信 **分野 34**

- ・ 埋蔵文化財の3D計測(3点)・3D画像作成及びレプリカ作成(3点)を実施
- ・ 仏像等の文化財の3D計測による記録化(13点)を実施
- ・ 史跡・建造物等の文化財内部を360度VRで再現できる鑑賞手法の検討を実施
- ・ 「地芝居大国ぎふWebミュージアム」サイトのコンテンツ充実
(360°芝居小屋5件、ヒストリア1件)

(3)デジタル技術の活用による書籍・収蔵品管理の効率化・省力化 **分野 33**

○身近なデジタル技術を活用したサービスの提供

- ・ スマートフォンで表示された貸出証で貸出手続が可能な図書自動貸出機を運用
- ・ 電子書籍提供サービスを拡充

○デジタル技術を活用した業務管理

- ・ ICタグ(チップ)による作品・蔵書の一元管理の検討を実施
- ・ 図書館におけるAIによる自動利用案内・問合せ対応の導入について検討を実施

分析・今後の取組み

(成果指標⑩ 県有文化施設の利用者数)

- ・ 基準値を下回った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が要因。
- ・ 引き続き、デジタルを活用した魅力発信、利便性向上を図るなど、来館者の増加を図る。
(展覧会等)
 - ・ 今後の展覧会においても、バーチャル鑑賞の取組みを推進する。
(図書館)
 - ・ 23年10月にWi-Fi環境の整備を完了する。
 - ・ 古地図、郷土資料のデジタル化と公開を推進する。
(博物館)
 - ・ VRコンテンツを館内体験だけでなく、民間商業施設でのイベント等で実施し、アウトリーチ活動の拡大を図る。
(文化財保護センター)
 - ・ 埋蔵文化財3D画像の公開、レプリカの活用を推進する。

(成果指標⑪ 電子書籍のコンテンツ数)

- ・ 予定通り進捗しなかった。22年度に購入した電子書籍は、平均単価が高く、コンテンツ数増加につながらなかった。
- ・ 引き続き電子書籍市場の動向を注視しつつ、必要な電子書籍の収集に努める。

(その他)

- ・ ICタグ導入については、23年度に事例を視察し、24年度を目途に導入の可否を判断する。
- ・ AIによる自動利用案内・問合せ対応の導入についての検討を継続する。

5 医療

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊸AI を用いた診療支援システム等、デジタル化による業務の効率化を行った病院数	9 病院 (2021 年度)	11病院 (2022年度)	31 病院 (2026 年度)	△
㊹オンライン診療科の施設基準届出医療機関数(4 月現在)	175 施設 (2021 年度)	-	280 施設 (2026 年度)	-
㊺看護職員就業者数(人口 10 万人当たり)	1,206.7 人 (2018 年度)	(1,320.0 人) (2020 年度)	1353.6 人 (2025 年度)	-

実施状況(2022 年度)

(1)デジタル技術による医療の高度化・業務の効率化の促進 **分野 35・37**

- ・ AI を用いた診療支援システム等、デジタル化による業務の効率化の取組みに対して支援
(医療機関AIシステム導入事業費補助金: 3件、1,263千円)
- ・ 遠隔画像診断の普及促進に向け、県内病院における需要調査を実施

(2)訪問看護を活用したオンライン診療の推進 **分野 36**

- ・ 岐阜県オンライン診療設備整備費補助金により、医療機関や訪問看護ステーションのオンライン診療に必要な情報通信機器等の導入支援を実施

〇15医療機関、13訪問看護事業所:8,026千円

(3)地域の関係機関におけるデータの連携体制構築による適切な在宅医療の提供 **分野 36**

- ・ 地域医師会、訪問看護事業所など在宅医療の提供におけるICTを活用した多職種連携等を進めるための検討会等を実施

(4)潜在看護師等の就労支援 **分野 36**

- ・ 潜在看護師等からの求職相談・医療機関等からの求人相談など、計 1,848 件の就労に関する相談をメールにて実施
- ・ 岐阜県ナースセンターの登録者 496 名が、新たに医療機関等へ就職

(5)医療・福祉教育の充実 **分野 107**

- ・ 医療人材養成機関における遠隔授業等の実施に必要な設備整備に対して支援
(医療技術者養成学校環境整備費補助金:1施設、2,000 千円)
- ・ 介護福祉士実務者養成施設におけるICT機器等の導入に必要な経費に対して支援
(介護福祉士実務者養成施設 ICT 導入事業費補助金:4施設、3,336 千円)

分析・今後の取組み

(成果指標⑳ AIを用いた診療支援システム等、デジタル化による業務の効率化を行った病院数)

- ・ 予定通り進捗しなかった。高齢患者が多く導入のメリットが薄い、電子カルテ未導入で検討が進められない等の声があった。
- ・ 今後は、へき地診療所等と地域拠点病院との間のオンライン診療を支援していく。

(成果指標㉑ オンライン診療科の施設基準届出医療機関数)

- ・ 採用した国基準が見直されたため、計測不能。
- ・ 国基準の見直しを踏まえ、次のとおり改訂し、医療機関による取組みを支援していく。

成果指標	基準値	目標値
㉑情報通信機器を用いた診療に係る施設基準届出医療機関数(4月現在)	80施設 (2022年度)	200施設 (2026年度)

- ・ 医療機関等によるオンライン診療実施状況等の把握を実施していく。
- ・ へき地医療確保を目的としたオンライン診療に重点を置いた取組みを推進する。

(成果指標㉒ 看護職員就業者数(人口10万人当たり))

※ 22年度の数値は未発表。

- ・ 未就業者への再就業促進研修の開催方法・内容を変更し、より複数の潜在看護師が受講できる研修とすることで、潜在看護師の就労サポートを更に促進する。

6 健康

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊸特定保健指導におけるオンライン・対面併用市町村数	0市町村 (2021年度)	4市町村 (2022年度)	10市町村 (2026年度)	○
㊹保健・医療・介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村数	18市町村 (2020年度)	31市町村 (2022年度)	42市町村 (2023年度)	△
㊺意識的に運動を心掛けている人の増加 20～64歳(男性)	44.6% (2017年度)	50.8% (2022年度)	54%以上 (2023年度)	△
㊻意識的に運動を心掛けている人の増加 20～64歳(女性)	35.7% (2017年度)	38.6% (2022年度)	65%以上 (2023年度)	△
㊼意識的に運動を心掛けている人の増加 65歳以上(男性)	60.4% (2017年度)	56.9% (2022年度)	46%以上 (2023年度)	◎
㊽意識的に運動を心掛けている人の増加 65歳以上(女性)	56.6% (2017年度)	54.8% (2022年度)	65%以上 (2023年度)	×

実施状況(2022年度)

(1)ヘルスデータの集約・分析による効果的・効率的な健康施策の推進 分野39

- ・各市町村に健診、介護、医療等の一体的なデータ分析のためのツールを配布すると同時に研修会を開催し、ヘルスデータの活用を促進
- ・有識者等からなるデータヘルス推進会議を開催し、健康づくり施策に必要なデータの種類、分析手法等について検討(1月)

(2)デジタルツールを活用した個人による健康管理の促進 分野4・39

- ・清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業にスポーツアプリを導入(22年8月～)
- ・同アプリの利用者獲得を図るため、新聞、YouTube動画などPRを実施
- ・同アプリを活用し、健(検)診の受診やウォーキング、スポーツイベントへの参加を促進

(3)特定健康診査における保健指導のオンライン化 分野39

- ・市町村を対象とした研修会等において、保健指導のオンライン化に係る情報提供を行うとともに、オンライン化の導入を要請
- ・市町村のオンライン導入状況に係る調査を行い、県内の導入状況を市町村や関係機関等で情報共有

分析・今後の取組み

(成果指標⑳ 特定保健指導におけるオンライン・対面併用市町村)

- ・ 予定通り進捗した。引き続き、研修会等における情報提供や導入要請を行い、オンライン化の導入を推進する。

(成果指標㉑ 保健・医療・介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村)

- ・ 予定通り進捗しなかった。今後データ活用ができていない市町村に対して個別に支援を行う予定であり、今年度中に達成見込みである。引き続き、各市町村担当者等への研修や、データヘルス推進会議による効果的なデータ分析の検討を継続することで、ヘルスデータを基にした効果的、効率的な健康施策の実施に繋げる。

(成果指標㉒ 意識的に運動を心掛けている人の増加)

- ・ 20～64歳で、予定通り進捗しなかった。65歳以上(女性)で基準値を下回った。要因としては、新型コロナウイルス感染症を警戒して外出等を控えたことが影響していると考えられる。新型コロナ5類移行に伴い改善が見込まれるが、目標達成には厳しい状況。
- ・ SNSなどを通じた情報発信をさらに拡大し、他部局とも連携してスポーツアプリの普及を図ることで、清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業への参加者を増やし、幅広い世代の運動習慣の定着化を図る。

(その他(スポーツアプリ))

- ・ スポーツアプリの利用者数については、「第2期 清流の国ぎふスポーツ推進計画」において施策目標として掲げるスポーツポイント参加者(12,000人)のうち、アプリからの参加は6,000人を目安としていたが、初年度でアプリの知名度が不足していたこと、年間を通じた運用ができなかったこと等から22年度のスポーツアプリ利用者は5,210人と目安には届かなかった。
- ・ 23年度は、オンラインスポーツイベントの開催や景品の充実などアプリの魅力向上を図り、県民のアプリを活用したスポーツポイント事業への参加を促進する。

7 高齢者・障がい者福祉と活躍

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㉔介護職員数	31,508人 (2019年度)	(32,661人) (2021年度)	40,517人 (2025年度)	—
㉕介護ロボット(見守りセンサー)導入補助台数(累計)	1,369台 (2020年度)	2,869台 (2022年度)	4,050台 (2025年度)	○
㉖ICT導入補助介護事業所数(累計)	110事業所 (2020年度)	788事業所 (2022年度)	715事業所 (2025年度)	◎
㉗障がい福祉ロボット導入件数(累計)	10件 (2020年度)	28件 (2022年度)	40件 (2026年度)	○
㉘障がい福祉分野におけるICT導入件数(累計)	13件 (2020年度)	42件 (2022年度)	91件 (2026年度)	○
㉙オンラインによる交流活動を実施している市町村老人クラブ連合会数(累計)	0団体 (2021年度)	14団体 (2022年度)	41団体 (2026年度)	○
㉚就労継続支援B型事業所の平均工賃	16,486円 (2019年度)	(16,390円) (2021年度)	20,000円 (2023年度)	—

実施状況(2022年度)

(1)業務効率化・省力化に向けた事業所へのロボット、ICTの導入促進 **分野 40** **分野 42**

- ・ 介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットの導入にかかる経費に対して支援(介護ロボット導入促進事業費補助金:60法人、122,886千円)
- ・ 介護職員の負担軽減や介護現場での業務の効率化を図るため、ICT機器の導入にかかる経費に対して支援(介護事業所におけるICT導入支援事業費補助金:99法人、168,157千円)
- ・ ICT活用の好事例について、介護事業者認定制度基礎セミナーで事例発表を行い、県内事業所への横展開を実施
- ・ 介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、障がい福祉ロボットの導入にかかる経費に対して支援(岐阜県障がい福祉分野におけるロボット等導入事業費補助金:5法人、4,766千円)
- ・ 障がい福祉施設へのロボット導入事例について、県ホームページに公表

(2)データに基づくノウハウの継承 **分野 40** **分野 42**

- ・ 科学的介護情報システム(LIFE)へのデータ提供を行う事業者への補助率のかさ上げ(1/2→3/4)を継続(介護事業所におけるICT導入支援事業費補助金:66法人、117,100千円)
- ・ LIFE及び障害福祉データベースの運用状況や国の動向について情報収集を実施

(3)事業者や多職種間の情報連携の仕組みの構築 **分野 40**

- ・ 23年4月からの「ケアプランデータ連携システム」稼働に向け、同システムを利用する事業者への補助率かさ上げ(1/2→3/4)にかかる予算を措置

(4)デジタル技術を活用した福祉の仕事の魅力発信、交流の場の充実 **分野 40**

- ・ 福祉の仕事や魅力を伝えることを目的として、小学校高学年、中学生とその保護者を対象に、福祉の仕事親子職場体験オンラインツアーを実施(参加:29組55名)
- ・ 介護に関する入門的研修の一部をオンラインで実施
- ・ 成人期の発達障害者が社会との繋がりを持てるように、オンラインによるピアサポートを開催(対面併用式を含む32回、延べ163人参加)

(5)高齢者、障がい者の活躍促進

○デジタルリテラシーの向上支援 **分野 41・43**

- ・ 以下のスマホ教室、研修等により、デジタルリテラシーの向上を支援

- 老人クラブ会員向けスマホ教室(14市町、参加者数:228人)
- 単位老人クラブへの事務お助け隊の派遣(2町(岐南町、北方町))
- 視覚障がい者向けの ICT 機器の紹介・相談会及び ICT 機器操作研修会
(個人宅への個別講習:延べ 311 回 機器の不具合等のサポート:延べ7回)
- 福祉メディアステーションにおける IT 指導員によるパソコン指導(延べ321人)

○社会参加の促進 **分野 41・43**

- ・ 高齢者生きがいづくり応援窓口において、電子メールによる相談の受付を実施し、趣味、ボランティア、就労などの各種相談に対応
- ・ 健康づくりや介護予防事業、友愛訪問や地域見守り活動を実施する市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し活動に要する経費に対して支援
(市町村老人クラブ連合会補助金:39市町村、29,612千円)
(単位老人クラブ活動費補助金:39市町村、49,561千円)
- ・ 障がい者の利用に配慮した ICT 機器の普及啓発を目的とした展示会を開催
(3か所(岐阜市、多治見市、各務原市)、参加者:208人)
- ・ ニュー福祉機器導入に対して支援
(身体障がい者等福祉対策事業費補助金:12市町、472千円)
- ・ 県内の障害者就労支援事業所等が製造する商品を取り扱うオンライン販売サイトを 23 年 1 月に開設(24事業所、159商品を登録)
- ・ TASC ぎふが開催した各種鑑賞会や研修において、オンライン鑑賞会を実施
- ・ TASC ぎふ等が主催した「混沌の中の調和Ⅱ」において、メタバース内にエキスポを構築し、仮想空間での展覧会等を実施
- ・ TASC ぎふで開催したオープンアトリエにおいて、現地・オンラインでの同時開催を実施

○農業DXを活用した農福連携の推進 **分野 78**

- ・ ぎふアグリチャレンジ支援センター(外郭団体)HP の情報を更新
- ・ 同センターの SNS(YouTube)において、農作業の切出動画、作業動画を8本公開

分析・今後の取組み

(成果指標⑳ 介護職員数)

※ 22年度の数値は未発表。

- ・ 引き続き、介護人材確保対策を実施し、介護人材の増加と定着を図る。

(成果指標㉑ 介護ロボット(見守りセンサー)導入補助台数)

- ・ 予定通り進捗した。

(成果指標㉒ ICT導入補助介護事業所数)

- ・ 目標年度を前倒して、目標値を達成した。

(成果指標㉓ 障がい福祉ロボット導入件数)

- ・ 予定通り進捗した。障がい福祉ロボット導入により、夜間の見回り頻度が減るなど、業務効率化につながったという報告があるなど、効果的に活用されている。

(成果指標㉔ 障がい福祉分野におけるICT導入件数)

- ・ 予定通り進捗した。
- ・ ICT機器の展示会でのアンケートに基づき、ニュー福祉機器の補助メニューを追加予定。
- ・ 23年に本格運用が開始された障害福祉データベースの活用について検討していく。

(成果指標㉕ オンラインによる交流活動を実施している市町村老人クラブ連合会数)

- ・ 予定通り進捗した。デジタル・デバインド対策事業(デジタル戦略推進課)と連携しながら、引き続き、オンラインによる交流活動を促進していく。
- ・ 高齢者生きがいづくり応援窓口については、既に活躍している地域の高齢者を現地取材し、その内容を県HP等で発信することにより、更なる高齢者の活躍を推進していく。

(成果指標㉖ 就労継続支援B型事業所の平均工賃)

※ 22年度の数値は未発表。

- ・ インターネットを活用した販路拡大支援等を実施し、引き続き工賃向上に取り組んでいく。

(その他)

- ・ eスポーツを導入した介護予防教室をモデル的に開催(23年度)し、介護予防を推進する。

8 子育て・家庭支援

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊦子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのeラーニング受講者の割合	77.9% (2021年度)	77.5% (2022年度)	80% (2026年度)	×
㊧児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホームの入所者記録及び業務日誌のデジタル化率	64.7% (2020年度)	64.7% (2022年度)	100% (2026年度)	×

実施状況(2022年度)

(1)保育所等への ICT 機器導入の促進、デジタルリテラシーの向上 **分野 50**

○保育所等への ICT 機器導入への積極的な働きかけ

- ・ 67の放課後児童クラブ(支援の単位)に対し ICT 化にかかる財政的支援を実施
(岐阜県子ども・子育て支援事業費補助金:67件、8,243千円)
- ・ 7月・9月実施の施設長等を対象とした研修にて ICT の活用に関する情報を提供
(参加者:149名)

○保育所等における ICT 活用のメリットの普及とリテラシー向上

- ・ 施設長等を対象とした研修におけるICT研修を実施(7月、9月、参加者:149名)
- ・ 「子育て支援事業従事者等研修」で「情報リテラシーとDX～業務効率化のその先に描く未来」をテーマに研修を実施(8月、参加者:21名)
- ・ 子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのeラーニング研修を実施
(参加者:2,307名(うちeラーニング受講者1,787名))

(2) SNS やリモート技術を活用した各種相談窓口の充実、関係者のスキルの向上及び関係機関との連携強化

○子どもの居場所(子ども食堂・学習支援教室)の運営団体への支援 **分野 51**

- ・ 運営団体へオンラインを活用した研修を実施(2月、3月、参加者:91名)

○SNSやオンラインを活用した相談窓口の充実及び関係者のスキルの向上 **分野 50～53**

- ・ 若年妊娠相談に関する SNS アカウントを開設し、6月より運用を開始
- ・ ひとり親に向けてSNSアカウントを活用し、就業情報等を提供。また、オンラインを活用した研修を実施(SNSの活用、オンライン会議)
- ・ ヤングケアラーの認知度向上を図るための広報及び関係者向けのオンライン活用研修を実施
- ・ DVに関する正しい知識を普及するため県ホームページで情報発信
- ・ 県内の学校等へDV問題の専門家を講師として派遣する事業において、一部をオンライン講義として実施
- ・ ぎふ性暴力被害者支援センターにおいて、LINE による相談を実施
- ・ 性暴力等に関する知識の普及のため LINE 等を活用した情報発信を実施
- ・ 子ども相談センターにおいて、SNS による相談を実施(2月～)
- ・ 相談担当者の担当者会議やスーパービジョン研修をオンラインで実施(5月、9月)

○関係機関との連携強化 **分野 51・52**

- ・ 遠隔地の関係者等とオンラインによる情報交換を実施
- ・ 子ども相談センター及び児童養護施設等における ICT 機器導入を支援
(児童養護施設等における ICT 機器導入支援事業費補助金:4件、2,592千円)

分析・今後の取組み

(成果指標④) 子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのeラーニング受講者の割合)

- ・ 基準値を下回った。コロナ禍の影響で e ラーニングの受講者が多かった 21 年度に比べ、22 年度はリアルで研修を受ける人の割合が増加した。多様な受講機会の確保のため、引き続き e ラーニングを継続していく一方、新型コロナ5類移行を受けたニーズの変化を踏まえながら、対応を検討していく。

(成果指標⑥) 児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホームの入所者記録及び業務日誌のデジタル化率)

- ・ 進捗しなかった。ICT 機器導入支援事業費補助金の活用によりデジタル化を推進しているが、各施設はコロナ禍及び物価高騰の影響を受けたため、デジタル化の推進に人的資源及び財源を割くことができず、全額補助ではない当該補助金の活用が進まなかったと考えられる。
- ・ 新型コロナ5類移行もあり、23 年度は一定のニーズが見込まれる。今後は、デジタル化に伴う好事例の展開など、各施設に対し同補助金の活用をより一層周知していくことにより、デジタル化の推進を図る。

(その他)

- ・ 県内市町村が育児用品や子育て支援サービス等を電子クーポンで支給できるよう広域連携システムを構築する(23 年度)。
- ・ ヤングケアラー本人や経験者等の関係者が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンを開設(23 年度)し、相談体制の充実を図る。

9 女性の活躍

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊦デジタルスキル習得のための講座の参加者数	0 (2021年度)	33人 (2022年度)	60人 (2023年度)	○
㊧「男女とも仕事をし、家事、育児、介護をも分かち合う」と考える人の割合	84.6% (2017年度)	86.8% (2022年度)	100% (2027年度)	○

実施状況(2022年度)

(1) デジタルスキルの習得支援、テレワーク等の普及による女性の就業機会の拡大 分野 49

○ デジタルスキルの習得支援

- ・ キャリアの継続や再就職を希望する女性向けデジタルスキル習得支援講座を開催
(11月、参加者:33名)

○ 多様な働き方の推進

- ・ 優れたテレワーク等の取り組みを行う企業を、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業として新たに12社認定

(2) 男性の家事・育児への参画、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた普及啓発 分野 49

- ・ 男性の家事・育児への参画に向けた講座(イクメン・家事メン養成講座)を開催
(12月、参加者:18名)
- ・ 男女の固定的役割分担意識の変容に向けた企業向け研修を実施(9社)

分析・今後の取り組み

(成果指標㊦ デジタルスキル習得のための講座の参加者数)

- ・ 予定通り進捗した。
- ・ 23年度は、より企業ニーズに対応した実践的な内容の講座を開催し、デジタル社会に対応した人材の育成を図る。

(成果指標㊧ 「男女とも仕事をし、家事、育児、介護をも分かち合う」と考える人の割合)

- ・ 予定通り進捗した。引き続き、男性の家事・育児への参画、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取り組みを進めていく。
- ・ 23年度は、働き方改革に取り組もうとする企業等を対象に、実施企業数を10社から15社に拡大し、男女の固定的役割分担意識の変容に向けた取り組みを強化する。

10 産業・労働

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
④従業員1人当たりの付加価値額 (従業員4人以上の事業所)	995万円 (2019年)	(985万円) (2020年)	1,270万円 (2026年)	－
⑤デジタル人材の育成・獲得数(累計) ※22～26年度の累計	429人 (2020年度)	866人 (2022年度)	3,120人 (2026年度)	○
⑥県内情報サービス業の年間売上高	789億円 (2019年)	(1,112億円) (2020年)	1,130億円 (2026年)	－

実施状況(2022年度)

(1)デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大

○主にデジタル化が未着手の企業に向けた支援 **分野 56・57・62・67**

- 岐阜県中小企業団体中央会にバックオフィス業務のデジタル化に精通した専門家による相談窓口を設置
- 地場産業にかかる製造業を営む事業者が、自社サイトにおいて EC フェアを実施する際に行う、サイト構築・改修を補助金により支援
(中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金:2件、1,000千円)
- 欧州大手 EC サイト等に県産品を掲載するとともに、現地リアル店舗での展示等を通じて、県産品の認知度向上と事業者の海外販路開拓支援を実施(9月～3月)
(販売点数:2,277点、販売金額:8,370千円)
- 大手ECサイトを活用した Web 物産展を開催(参加店舗:106店、販売金額:2,674万円)
- 県アンテナショップ「THE GIFTS SHOP」のECサイトを活用し、テストマーケティングを5回、販促フェアを1回開催
- ECに関する相談窓口を設置し、687件の相談に対応するとともにセミナーを開催し、427名が参加

○主にデジタル化の途上にある企業に向けた支援 **分野 56・57**

- (公財)ソフトピアジャパンのスマート経営応援隊事業によるデジタル化の伴走支援並びにスマート経営実践支援事業によるシステム導入支援を実施

○ソフトピアジャパンによるヒアリング、相談対応: 60社 延べ125回
○スマート経営アドバイザー派遣: 34社 延べ120回
○スマート経営実践支援事業: 9件

- 中小企業等スマートワーク促進補助金により、生産性の向上や多様な働き方の実現を支援

○デジタル変革事業 : 53件、680,594千円
○情報セキュリティ事業 : 70件、104,580千円

- 岐阜県IoTコンソーシアムにおいてセミナーの開催や先進事例視察を実施したほか、会員企業で構成するワーキンググループが実施する実証事業を支援

○講演会、セミナー: 11回実施 延べ483名参加
○先行事例調査: 7回実施 延べ82名参加
○ワーキンググループ実証事業補助: 10件、43,791千円

(2) デジタル人材の育成・確保

○産業のデジタル化を担う県内IT企業の人材育成・確保 **分野 56**

- ・ 就職を控えた大学生を対象に、IT 基礎知識を身につける研修を実施
- ・ 専門人材の採用支援を行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて、県内企業と県内外の即戦力人材のマッチングを支援し、DX 人材の確保、副業・兼業による活用を促進
- ・ 同拠点を通じてDX人材を確保・活用した場合に、企業が負担する経費(人材紹介手数料等)の一部を支援(DX人材確保事業費補助金:3 件、1, 298千円)

○中小企業のデジタル化促進に向けた人材の育成・確保 **分野 57・58・60・70**

(研修等によるデジタル人材の育成支援)

○大学生向け IT 基礎講座:6 講座 103 名受講

○DX リスキリング研修:8 講座 59 名受講

- ・ 経営者向けのデジタル経営戦略研修、幹部職員向けのデジタル思考研修及び一般社員向けのデジタルスキル研修といった職責に応じたリスキリング研修を実施

○IoT・IT 研修:40 講座 249 名受講

- ・ 業務のデジタル化やデータ分析、可視化等に必要な知識や技術に加え、クラウド活用、セキュリティ対策等の専門的な技術習得を目的とした研修を開催

○オーダーメイド研修(企業・団体の要望に応じた研修メニューを提案、実施):8 講座 102 名受講

○IAMAS による人材育成プログラム:6社 11名参加

- ・ IAMAS(情報科学芸術大学院大学)の研究・教育手法を活かした、企業におけるイノベーション創出に向けた人材育成プログラムを実施

○生産技術等の向上を目的とした技術者研修:7 講座 147 名受講

- ・ 生産技術等の向上を目的としたデータの利活用や小型IoT機器の導入による短期かつ低コストで工場の見える化を実現できる技術者を育成

○軽作業ロボット導入研修:10 講座 73名受講

- ・ 医療品や食品分野への軽作業ロボット導入に向けた人材を育成

(企業等のデジタル人材確保支援)

- ・ 岐阜県中小企業総合人材確保センターを通じて、企業の採用力向上や人材の定着に向けた個別相談やセミナーの実施により、県内企業の採用活動のデジタル化(HP や SNS など Web 媒体の有効な活用)について提案・助言を実施
 - ・ 常設 Web サイト「ギフッシュ」を通じて、県内企業の PR 動画を配信することにより、企業の魅力を発信し、県内企業の採用活動を支援
 - ・ 専門人材の採用支援を行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて、県内企業と県内外の即戦力人材のマッチングを支援し、DX 人材の確保、副業・兼業による活用を促進
- 【再掲】
- ・ 同拠点を通じてDX人材を確保・活用した場合に、企業が負担する経費(人材紹介手数料等)の一部を支援(DX人材確保事業費補助金:3件、1, 298千円)【再掲】

○職業能力開発校のデジタル化の推進 **分野 71**

- ・ 県立国際たくみアカデミーにおいて、外部人材を招聘し、メカトロニクス実習を新設
- ・ 職業訓練指導員に対する第四次産業革命関連研修を実施(年4回)
- ・ 県立国際たくみアカデミーの校務事務統合管理システムを開発(23年度から運用開始)
- ・ 県立国際たくみアカデミーと県立木工芸術スクールにおいて、テレワーク環境による職業訓練を行うための情報システム「たくみ情報システム」の見直しを実施

(3) デジタル産業の強化・誘致推進

○県内IT企業の競争力強化 **分野 56・57・68**

- ・ 岐阜県IoTコンソーシアムにおいてセミナーの開催や先進事例視察を実施したほか、会員企業で構成するワーキンググループが実施する実証事業を支援【再掲】
- ・ 企業間交流を促進し、新たなビジネスマッチングやイノベーションの創出するため、ソフトピアジャパンワークショップ24にコワーキングスペース「Co-Labo SOPIA(コラボ・ソピア)」を整備
- ・ 新ビジネスの創出やDX実践を促進するため、「ドローン」及び「ローカル5G」の活用をテーマにワーキンググループを開催(各テーマ2回、計4回)
- ・ 起業を検討する学生研究者、支援者の掘り起こしを行い、6者に対してビジネスモデル構築や起業手続きなどに関する支援を実施。また、起業家交流会を実施(2回、参加者計52名)
- ・ 起業家やスタートアップ企業に対し、各種コンソーシアムや試験研究機関を紹介し、新ビジネス創出等を促進
- ・ 専門人材の採用支援を行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて、県内企業と県内外の即戦力人材のマッチングを支援し、DX人材の確保、副業・兼業による活用を促進【再掲】
- ・ 同拠点を通じてDX人材を確保・活用した場合に、企業が負担する経費(人材紹介手数料等)の一部を支援(DX人材確保事業費補助金:3件、1,298千円)【再掲】

○DXの進展により、より一層の成長が見込まれるデジタル産業の誘致推進等 **分野 56・69**

- ・ 今後成長が見込まれる半導体関連産業やデータセンターを成長産業に位置付け、補助要件を緩和
- ・ サテライトオフィスの開設を検討している企業が集まるマッチングイベント等に出展し、都市部の企業を中心に誘致活動を展開
- ・ 県内におけるサテライトオフィスの整備及び県外企業の入居支援を実施

○サテライトオフィス誘致推進補助金(2022年度)

- ・ 施設整備(件数:2件、交付金額:53,575千円)
- ・ 入居支援(件数:2件、交付金額:2,000千円)

- ・ ソフトピアジャパン及びテクノプラザにテレワーク用サテライトオフィスを誘致
- ・ 県外企業とのオンラインによる面談や、ドローンの空撮映像を活用した工場用地PR動画の作成など、デジタル技術を活用した誘致活動を展開

(4) 上記のほか各産業の特性や動向を踏まえたデジタル技術活用の促進

○製造業 **分野 57・58**

- ・ (公財)岐阜県産業経済振興センターのモノづくりコーディネーターにより、脱炭素化に関する相談及び自動車の電動化に伴う産業構造の変化に対する相談に対応【再掲】
- ・ 岐阜県中小企業団体中央会にEVアドバイザーを配置し、窓口相談及び訪問相談に対応

【再掲】

相談対応実績【再掲】

- ・ モノづくりコーディネーター((公財)岐阜県産業経済振興センター)
脱炭素化に関する相談:389 件
自動車の電動化に伴う産業構造の変化に対する相談:132 件
- ・ EV アドバイザー(岐阜県中小企業団体中央会)
窓口相談:17 件、訪問相談:37 件

- ・ セミナー開催による情報提供や専門家による伴走支援を実施し、5 事業者の EV 化対応計画の策定を支援【再掲】
- ・ 産業技術総合センターに車載機器 EMC 試験拡張システムを導入するとともに、EV 向け軽量化部材の製造に係る繊維強化樹脂の射出条件最適化と繊維配向制御技術の確立に向けた研究を開始【再掲】
- ・ スマートファクトリーに必要な付帯設備、加工を行う生産設備、高度な精度を要する加工品の3つを対象に異常検知を可能とする技術開発を開始
- ・ 協働ロボットを活用するため、AI 解析を用いた作業状態のセンシング技術と簡素な操作技術の開発を開始
- ・ 大学等の技術シーズを活用して生産現場の改善や新たな生産技術開発などの生産性向上に取り組む県内中小企業を支援(技術シーズ移転・実証補助金:11 件、30,559 千円)
- ・ ものづくり企業のDXを支援するため、デジタル技術や支援メニューを情報発信する「DXベース」をテクノプラザ本館に整備
- ・ ものづくり企業のDXを促進するため、セミナー及び展示会「ものづくり×DXフェス」を開催(11月)

○エネルギー関連産業等 **分野 61**

- ・ 次世代エネルギー分野別専門研修において、県内事業者等を対象に EMS に関する講座を実施【再掲】
(受講者数:2 日間で延べ51人)
- ・ 県内事業者による EMS や蓄電設備の導入を補助金により支援【再掲】
(岐阜県再生可能エネルギー利用効率化設備導入事業費補助金:2 件、28,813 千円)
- ・ 次世代エネルギー産業創出コンソーシアムにおいて、次世代エネルギー技術の開発を目的としたワーキンググループ事業に対し補助金により支援【再掲】
(ワーキンググループ活動支援補助金:5 件、6,854 千円)

○航空宇宙産業 **分野 59・73**

- ・ 航空宇宙生産技術開発センターにおいて、学生に対する実践的な人材育成や地域企業の生産性向上を目的としたリカレント教育を実施
- ・ 大学等の技術シーズを活用して生産現場の改善や新たな生産技術開発などの生産性向上に取り組む県内中小企業を支援(技術シーズ移転・実証補助金:11 件、30,559 千円)【再掲】
- ・ 航空宇宙関連企業に向けた DX 理解促進のためのセミナーを開催(9 月)
- ・ AI・IoT 等を活用した新規受注獲得・コスト削減に向けた新たな生産体制の構築、新技術・新工法の開発、新規参入のための認証取得に係る試作費、試験検査費等への支援を実施
- ・ 展示機体の全周囲映像や機体内部等を VR 映像化し公開
- ・ AR 等の技術を活用した空宙博ならではのコンテンツを企画
- ・ 小中学生向け学年別紙媒体教材及びセミナー資料をデジタル化し公開

- ・「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」を設置(1月)し、急速に変化するドローン情勢の情報共有、県内外のドローンの取組みの現状と課題の共有及び、県支援方針を説明の上、意見交換を実施

○ヘルスケア産業 **分野 60**

- ・ 県内医療・福祉現場のニーズを調査し、県内企業とのマッチングを実施

マッチング実績

17件(中濃厚生病院、県立多治見病院等の医療機関のニーズを収集し、県内のモノづくり企業とマッチングした)

- ・ 県内企業が製造、販売して間もないヘルスケア製品を県内の医療機関等へモニター価格で販売するために要する経費を支援

(ヘルスケア製品の地産地消導入支援事業費補助金:1件、80千円)

○地場産業 **分野 58・62・63**

- ・ 欧州大手 EC サイト等に県産品を掲載するとともに、現地リアル店舗での展示等を通じて、県産品の認知度向上と事業者の海外販路開拓支援を実施(9月~3月)【再掲】

(販売点数:2,277点、販売金額:8,370千円)

- ・ イギリス市場向けに日本酒、工芸品等のオンライン商談会を実施(11月~3月)

(参加者:県内事業者18社、海外バイヤー16社)

- ・ 伝統工芸品の事業者が行うデジタル化をはじめとした需要拡大の取組みを補助金により支援

(伝統工芸品デジタル促進等補助金:2件、914千円)

- ・ 地場産業にかかる製造業を営む事業者が、自社サイトにおいて EC フェアを実施する際に行う、サイト構築・改修を補助金により支援【再掲】

(中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金:2件、1,000千円)

- ・ 以下の研修により、伝統産業に携わる職人等のデジタルリテラシー向上を支援

- ・ オンラインショップ制作講座(2クール(1クール全3回のため、計6回)、参加者:9名)
- ・ スマホ写真撮影講座(2回、参加者:12名)
- ・ SNS入門講座(1回、参加者:21名)
- ・ クラウドファンディング活用講座(1回、参加者:24名)

- ・ 陶磁器製品の設計・評価技術をシミュレーションするための物性データの計測を実施
- ・ 清酒の高品質化のため、清酒貯蔵車の温度データを収集・蓄積し、積算温度を算出できるシステムを構築
- ・ VR技術を活用した木工・家具製品のオンライン展示手法を実用化

○商業・物流 **分野 64・66**

- ・ サステナブルな地域物流モデル推進事業により、デジタル技術を活用した効率的で持続可能な物流モデルを構築(164事業所がモデル事業に参加)【再掲】

- ・ キャッシュレスや Wi-Fi 環境の整備、オンラインを活用した商店街PR等、デジタル技術を活用した集客環境整備、魅力発信を支援

○働き方改革等 **分野 72**

- ・ サテライトオフィスの開設を検討している企業が集まるマッチングイベント等に出展し、都市部の企業を中心に誘致活動を展開【再掲】
- ・ 県内におけるサテライトオフィスの整備及び県外企業の入居支援を実施【再掲】
- ・ ソフトピアジャパン及びテクノプラザにテレワーク用サテライトオフィスを誘致【再掲】
- ・ 県内の経済団体等と連携し、多様な働き方の実現に資する働き方改革セミナーを開催
- ・ 障がい者雇用企業支援センターにおいて、障がい者雇用企業のテレワーク導入に係る相談対応支援を実施
- ・ 障がい者の特性・ニーズを踏まえ、就職に必要な知識・技能を習得するための委託訓練を実施

分析・今後の取組み

(成果指標④⑨ 従業員1人当たりの付加価値額(従業員4人以上の事業所))

※ 22年の数値は未発表。

- ・ これまでのIoT技術の活用による生産性の向上から、新たな価値を顧客に提供するDXへの取組みを支援するため、23年度に「岐阜県IoTコンソーシアム」を「岐阜県DX推進コンソーシアム」へ改組し、ワーキンググループ実証事業への補助を拡充するなど、支援の充実を図る。

(成果指標⑤⑩ デジタル人材の育成・獲得数)

- ・ 予定通り進捗した。
- ・ 引き続き、ソフトピアジャパンでの研修に加え、テクノプラザでのものづくりDXリスキリング研修を実施するなど、人材育成事業の充実を図る。

(成果指標⑥⑪ 県内情報サービス業の年間売上高)

※ 22年の数値は未発表。

(その他)

- ・ 「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」において、調査研究やセミナーを開催するとともに、実証実験や小型機の改良、大型機の開発・製造等を支援していく。

11 観光

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊦観光消費額	2,933 億円 (2019 年)	(1,721 億円) (2021 年)	3,300 億円 (2026 年)	—
㊧観光入込客数(実人数)	4,800 万人 (2019 年)	(3,842 万人) (2021 年)	4,900 万人 (2026 年)	—
㊨デジタルマーケティング人材育成延べ事業者数	0 事業者 (2020 年度)	778 事業者 (2022 年度)	2,400 事業者 (2026 年度)	○

実施状況(2022 年度)

(1) デジタルマーケティングやデジタル技術を活用した誘客の強化 分野 75

〇SEO・MEO 対策による誘客促進

- 外国人向け観光情報 Web サイト「VISIT GIFU」等を活用した SEO 対策や、Web 広告を活用した情報発信を実施

「VISIT GIFU」アクセス数(22 年): 41万件

- 県内観光事業者等向けデジタルマーケティング研修等を実施(研修受講者数:366 事業者)

○デジタル技術を活用した誘客促進

- デジタル技術を活用した情報発信の知見・技術力向上を図るため、市町村、観光協会、観光事業者を対象にした、「情報発信研修」を実施(県観光連盟主催)
- 岐阜関ヶ原古戦場記念館の代表的な展示物「関ヶ原合戦図屏風」の全6扇のうち、右2扇をデジタル技術でアニメーション映像に加工。さらに、見どころにフォーカスした解説・PR動画を作成し、HP や SNS で配信

(2) 新たな観光スタイルの普及・促進に向けたニーズ調査・環境整備 分野 75

- ワーケーション普及を目的としたモニターツアー(6コース)の造成・販売を実施(参加者計33名)

- | | |
|--------------|------------------|
| ・ 企業向けツアー | :2コース(郡上地区・高山地区) |
| ・ ファミリー向けツアー | :2コース(高山地区・岐阜市内) |
| ・ 個人向けツアー | :2コース(岐阜市内・恵那地区) |

(3) 観光事業者のデジタル化支援及び事業者間ネットワークの構築支援 分野 74

〇業務効率化・生産性向上に向けたデジタル技術の導入・活用支援

- 県内宿泊施設に対して、マニュアル化やデジタル技術の活用等による業務効率化・生産性向上に向けた講演会を開催
- 県内宿泊施設が行う宿泊管理システム等の生産性向上に資するシステム導入や経営改善に向けたコンサルティングサービスの利用、観光事業者が行うデジタルマーケティングに向けた取組みを補助金により支援

(デジタル技術活用等による生産性向上推進補助金:59 件、82,538 千円)

(観光デジタルマーケティング手法を活用したプロモーション支援事業費補助金:31事業者、46,883 千円)

- ・ 観光事業や経営分野に精通した専門家を県内 12 の宿泊施設に派遣し、デジタル技術の活用等による業務効率化や生産性向上を支援するとともに、その事例を取りまとめた「岐阜県版宿泊業の生産性向上事例集」を作成

○事業者間ネットワークの構築支援

- ・ 全国旅行支援事業等において電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」を導入するとともに普及を図り、約 2,800 の観光関係事業者が参画
- ・ 「ぎふ旅コイン」アプリ内のスタンプラリー機能を活用し、県内周遊事業を実施
- ・ 市町村による地域限定での活用や地域イベントでの活用など、「ぎふ旅コイン」の利用拡大を実施

「ぎふ旅コイン」アプリ

- ・ ダウンロードユーザー数： 562,665 アカウント
- ・ 登録店舗 : 2,833 店
- ・ 利用件数 : 1,705,850 件

分析・今後の取組み

(成果指標 ㉒観光消費額、㉓観光入込客数(実人数))

※ 22 年の数値は未発表。

- ・ インバウンド需要を着実に獲得するため、引き続きデジタルマーケティング手法(SEO、MEO、WEB広告等)により、旅行客の嗜好にあった情報を効果的に発信し、WEB上での旅行客との接点を増やしていく。
- ・ 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」利用者から収集したデータの分析及び参画事業者へのデータ還元を進めるとともに、アプリ内でのプッシュ型広告機能を活用した参画事業者のプロモーションなど、更なる「ぎふ旅コイン」の活用に取り組んでいく。

(成果指標㉔ デジタルマーケティング人材育成延べ事業者数)

- ・ 予定通り進捗した。

(その他)

- ・ ワークーション普及に向けた PR を、既存の誘客プロモーションにおいて継続して実施していく。
- ・ 「岐阜県版宿泊業の生産性向上事例集」を活用した生産性向上セミナーを開催し、優良事例を全県下に波及させるとともに県内宿泊業の業務効率化・生産性向上を促進していく。

12 農畜水産業

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊦スマート農業技術導入経営体数	345経営体 (2020年度)	509 経営体 (2022 年度)	1,300 経営体 (2026 年度)	○
㊦EC(電子商取引)等導入経営体数	149経営体 (2021 年度)	201 経営体 (2022年度)	250経営体 (2026 年度)	○
㊦ため池等の改修による湛水被害等のリスクを軽減する農地面積	240ha (2020年度)	1,780ha (2022 年度)	4,400ha (22~26 年度累計)	○
㊦「ぎふ農村ワーケーション」に取り組む施設数	14施設 (2020年度)	(24 施設) (2021 年度)	50 施設 (2026 年度)	-

実施状況(2022 年度)

(1)スマート農業・データ活用型農業の加速化

○農業 DX プラットフォームの構築による収量・収益性の向上 **分野 77**

- ・ 農業 DX プラットフォームの構築に向け、大学などの有識者、農業者、農業関係団体等からなる構築検討会を開催
- ・ ビッグデータを活用できる農業 DX 指導者の育成を開始(普及指導員10名)

○生育・環境データ等に基づく管理・診断技術による生産管理の高度化 **分野 77**

- ・ 冬春トマト、夏秋トマト産地においてモデル農場を設置し、栽培環境データを収集、分析し、栽培改善や病害発生予察を実証

○スマート農業技術の導入促進 **分野 77・79**

- ・ 中山間地域におけるスマート農業機器(GPS誘導アシスト田植え機)のシェアリングによる導入コスト低減を支援(スマート農業技術導入支援事業費補助金:1 件、1,581 千円)
- ・ 畜舎の DX に資する機械等の導入を支援
(畜舎省力化施設整備事業費補助金:8 事業者、2,735 千円)

○中山間地域等における通信インフラの強化 **分野77**

- ・ 中山間地域において高精度な自動運転を可能にする GNSS-RTK 基地局を整備(1 件)

○DXを活用した農地利用促進 **分野88**

- ・ 農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向等を効率的に把握し、関係機関と情報共有するための体制整備に向け、タブレット端末の導入を支援
(市町村農業委員会補助金(国補):42市町村、805台分、24,953 千円)

(2)DX農業に対応できる担い手の育成・確保の強化

○農業DXに対応できる研修施設等の充実 **分野 78・81**

- ・ 新規就農者確保のために各産地のPR動画 7 本を作成し、就農ポータルサイト「ぎふっ晴れ」においてPRを実施
- ・ 就農相談会で疑似体験ができるよう、いちご及び冬春トマトの研修施設のVR動画を作成
- ・ 漁協に対して電子遊漁券システムの導入を支援

(スマート水産業導入支援事業費補助金:9漁協、590千円)

- ・ 県漁連に対して県内遊漁案内ポータルサイトの作成を支援
(遊漁案内ポータルサイトを開設、スマート水産業導入支援事業費補助金:県漁連、603千円)

○品目の特性等に応じた担い手の育成強化 **分野 79・84**

(畜産版 DX 農場の実証)

- ・ 畜舎にDX機器(養牛カメラ、牛体温計、繁殖管理システム)の導入を支援
(畜舎省力化施設整備事業費補助金:8件、2,735千円)
- ・ 繁殖管理及び疾病管理システム等の技術を統合した畜産版 DX 農場において、繁殖管理の省力化を推進するとともに、生産者の視察を受入れ

(花き栽培環境管理システムの習得支援)

- ・ 栽培環境データの集積を実施するとともに、環境管理システムの習得を支援する「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」を開所
- ・ 気温などの環境データを収集・分析し、適切な生産管理を行う統合型環境制御技術(DX 技術)を体験・習得できる担い手育成支援施設を整備
- ・ 国際園芸アカデミーで生産現場に導入されている環境制御技術に関する講義を実施

○DXを活用した普及指導活動の強化 **分野 78**

- ・ データ活用型普及指導の体制整備に向け、普及指導員の研修動画撮影を実施
- ・ 普及指導員に対し、オンライン対応顕微鏡の使用方法を習得する病害診断研修会を実施
(病害虫診断実績延べ 32 件)(顕微鏡写真メール送付での診断実績含む)
- ・ ぎふアグリチャレンジ支援センターと連携し、デジタル専門家などを登録し、重点指導農業者への経営発展に向けた支援体制を整備
- ・ ぎふアグリチャレンジ支援センターに、オンライン経営相談窓口を設置し、専門家を交えた経営発展に資する相談会を実施(3回)

○農業DXを活用した農福連携の推進 **分野 78**

- ・ 障がい者が働きやすい環境整備のため、サトイモ等の定量を測定し自動でパック詰めする作業機や菌床しいたけ栽培用の環境制御ハウスの導入を支援
(農福連携推進活動緊急対策事業費補助金:1件、3,400千円)
(農福連携推進活動事業費補助金:1件、3,000千円)
- ・ 農業者が障がい者への作業指示をするための農作業の切出し動画を8本作成し、ネット配信を実施

(3)DXによる安心で身近な食づくりや豚熱等リスクに対応した生産体制強化

○多種多様な需要と供給に対応した流通システムの構築 **分野 82**

- ・ 地産地消県民運動の取組みをPRする「清流の国ぎふ地産地消めぐり」webサイトの情報発信力を強化するため、サイトの閲覧性を高める改修を実施

○安心と信頼を届ける農産物の生産展開 **分野 77・87**

- ・ タブレット等の端末で「ぎふ清流 GAP」の評価項目を農業者等が評価前に生産現場で確認できるよう、LoGo フォームを活用したオリジナルフォームを作成
- ・ 農林水産省が作成する病害虫発生調査データ収集アプリに過去の病害虫の予察データを入力するなど試行し、「入力作業の省力化が必要」などの課題を国に連絡

- ・ AI を活用した害虫モニタリングシステムの活用に向けた情報収集を実施
- ・ 市町村防除計画の報告を簡素化しオンライン化できるよう、報告が必要な項目を抽出

ODX による家畜防疫対策等の強化 **分野 80・81**

(防疫体制の強化に向けた家畜飼養農場情報のデジタル化の推進)

- ・ 農家や獣医師向けの会議や研修を主催するための Web 会議ツールを取得し、会議や研修を開催(9月～)
- ・ 研修や防疫演習の内容を配信する公式 YouTube チャンネルを作成し、動画を公開(9月～)
- ・ 国による全国統一システムのうち、家畜疾病サーベイランスシステムの運用開始(1月～)
- ・ 大学及び家畜保健衛生所が保有する診療や病性鑑定等のデータを蓄積(10月～)

(野生動物(特にいのしし)関係データの可視化によるリスク把握とジビエ利用)

- ・ 県が運用する捕獲情報記録アプリ「いのししマップぎふ」に豚熱陽性地点や豚熱リスク地域を表示する機能や、ジビエ事業者や消費者が豚熱検査結果を確認できる機能を追加し、運用開始(4月)
- ・ 「いのししマップぎふ」について、ユーザーアンケートを実施し、操作性を改善(3月)

(ドローンなどICTを活用したカワウ対策の実施)

- ・ 県内河川におけるカワウによる漁業被害を軽減するため、漁業協同組合等がカワウの追い払いや生息調査を効率的かつ効果的に実施できるドローンの活用及び導入を支援

(野生鳥獣個体数管理事業費補助金、28 件、20,208 千円)

(4)AI等を活用した出荷・消費予測など最適な生産・流通システムの構築

○デジタル技術を活用した国内外の販路拡大 **分野 82**

- ・ 岐阜鮎の輸出促進のため、タイのレストラン2店舗を対象に岐阜県産鮎のPRをオンラインで実施(3/3)
- ・ ぎふ清流GAP農産物の魅力を知って購入してもらうため、詰め合わせ商品を「ぎふーる楽天市場店」でネット販売するフェアを実施(3/4～3/26)

○花きの安定供給による需要拡大 **分野 84**

- ・ 県育成品種の出荷期間の拡大に向け、現地の農場において、栽培環境、出荷量等のデータを集積(7/29～3/31)
- ・ 花き生産情報交換による需要拡大に向けた市場との意見交換会を開催(6/29、3/3)
- ・ 花きの魅力を伝える情報発信の実施(SNS 80 件、Web 55 件)

○スマート養魚技術の導入促進 **分野81**

- ・ 養殖業における飼育管理等の省力化のための機器類の導入を支援

(スマート水産業導入支援事業費補助金:5事業者、3,915千円)

ODXを活用した生産性・収益性の向上に向けた技術開発 **分野 83**

- ・ 牛の健康状態をリアルタイムでモニタリングするセンサーを開発し、共同研究企業が販売を開始(6月～)
- ・ 衛星画像および気象データによる米の品質や生育の予測式を構築
- ・ AIによる柿等の果実の日持ち性判別モデルの精度を向上。また、スマート選果機試作機を開発

(5)農業用施設管理の合理化・省力化と危機事案への迅速な対応 **分野86**

(デジタル技術等を活用した施設調査の試行)

- ・ 農業用水路及びため池において、ドローンカメラや水中カメラなどを活用した施設調査を実施し、施設点検等への実用に当たっての課題・効果等を検証(5か所)
- ・ 農業用水路において、検証で得られた知見等をもとに、施設管理者がDX機器を活用する際の参考資料を作成

(基幹的農業用水路の点検記録・管理システムの開発)

- ・ 点検記録・管理システムの使用方法等について、施設管理者に対し説明を実施

(農業用ため池の遠隔監視装置の整備と維持管理費の支援)

- ・ 13箇所のため池で遠隔監視装置を設置
- ・ 農業用ため池・ダムを管理する団体に維持管理費を支援
(農業用防災ダム点検管理強化事業:6団体、6,072千円)
(ため池防災支援事業:3団体、425千円)
(水利施設管理強化事業:1団体、100千円)

(ICTを活用した施設整備の推進)

- ・ ため池改修等の工事において、ICTを活用した施設整備を実施(3件)

(6)オンラインを活用した農村関係人口の更なる増加 **分野85**

- ・ 21年度に作成した県内農林漁業体験の魅力が自宅にいながら感じられるPR動画をYouTubeチャンネルで発信
- ・ 農村地域の安らぎ機能等が仮想体験できるVR動画を作成

(7)デジタル化が進まない層に向けた効果的な生産指導、情報提供 **分野77**

- ・ 普及指導員によるタブレット端末等を活用した普及活動を実施
- ・ YouTube「岐阜県スマート農業推進センターWebTV」によるスマート農業機器や、スマート農業技術研修などの情報提供を実施

分析・今後の取り組み

(成果指標⑤ スマート農業技術導入経営体数)

- ・ 予定通り進捗した。
- ・ 23年度に、モデル産地におけるクラウド型データ連携システムによる生産管理の実証や、環境負荷低減等につながるスマート農業技術の効果実証を実施し、生産性や持続性の向上を図る農業を推進する。

(成果指標⑥ EC(電子商取引)等導入経営体数)

- ・ 予定通り進捗した。

(成果指標⑦ ため池等の改修による湛水被害等のリスクを軽減する農地面積)

- ・ 予定通り進捗した。

(成果指標⑧ 「ぎふ農村ワーケーション」に取り組む施設数)

※ 22年度の数値は未発表。

13 林業

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊦県産材の販路拡大に向けた ICT・VR 技術等の導入件数(累計)	0 件 (2020 年度)	8 件 (2022年度)	50 件 (2026 年度)	○
㊧森林整備事業の調査・検査等に ICT を 導入・活用する林業事業者体数(再掲)	0 者 (2020 年度)	37 者 (2022 年度)	49 者 (2026年度)	○

実施状況(2022 年度)

(1)スマート林業の推進

○森林情報の共有と活用 **分野 90**

- ・ 森林クラウドシステムにおいて、森林簿、航空レーザ測量解析データなど各種森林情報を共有【再掲】
- ・ 林業事業者が作業現場等で森林クラウド情報を活用できるよう操作研修等を実施【再掲】

○林業事業者の ICT 化支援 **分野 91**

- ・ 2022 年度から森林クラウドシステムの運用を開始し、森林資源や森林経営計画等のデータを共有【再掲】
- ・ 林業事業者の GNSS 測量機器、ドローン等の ICT 導入を支援【再掲】
(林業事業者 ICT 技術等導入支援事業費補助金:10 事業者、6,857 千円)
(スマート林業展開事業費補助金:3 事業者、4,197 千円)
- ・ 林業事業者の高性能林業機械等の購入及びレンタルを支援【再掲】
(木材生産高性能林業機械導入促進(基盤づくり)事業費補助金: 購入:1事業者 18,236 千円)
(木材生産緊急対策事業費補助金: 購入:1事業者 レンタル:5 事業者、37,873 千円)
(小規模林業事業者木材生産支援事業費: レンタル:11 事業者、8,798 千円)
- ・ 現場作業の省力化及び工期の短縮が見込める路網設計システムの操作研修会を開催(回数: 2回、受講者数:20 人)したほか、路網設計システムを農林事務所にて活用【再掲】

○林業用の無人化・自動技術の確立 **分野 91**

- ・ 造林・育林機械の実証と現地見学会を開催(見学会開催回数:2回、来場者数:50人)

○林業労働災害の防止と作業の効率化 **分野 91**

- ・ 携帯電話エリア外での通信技術の普及に向け、連携協定を締結(11月)するとともに、LPWA (※)通信機器を農林事務所と森林文化アカデミーに配備し、県・市町村や林業事業者職員に対して研修会を開催(回数:9 回、受講者数:56 人)

※LPWA:Low Power Wide Area の略で、一度に送信できるデータ容量は小さいが、消費電力が少なく、長距離通信が可能な無線技術

○「携帯電話の通信圏外における通信技術の構築及び普及に関する連携協定」

(署名者)国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 Co デザイン研究センター
中部電力パワーグリッド(株)岐阜支社
県立森林文化アカデミー

(内 容) LPWA 通信等のエリアの拡大に関すること
LPWA 通信等の実証検証やエリア把握など、データの収集・分析に関すること
事故発生に備えた訓練や関係機関との連携に関すること など

(2)木材需要情報、在庫管理、配送システム等のデジタル化と情報共有による木材供給体制の強化

○川上・川中の連携による原木流通体制の強化 **分野 92**

- ・ WEB配車システムを導入し、木材流通の「見える化」を支援

(林業・木材事業者活動強化支援補助金:1件、3,700千円)

○製材・加工工場における生産効率の改善・製品倉庫における在庫管理の改善 **分野 92**

- ・ 原木在庫管理システムの開発及び導入を支援

(林業・木材事業者活動強化支援補助金:2件、6,305千円)

○製品流通デジタルプラットフォームの構築 **分野 91**

- ・ 販売管理システム導入による労働生産性向上を支援

(林業・木材事業者活動強化支援補助金:1件、1,081千円)【再掲】

○木材製品の製造・販売事業者、工務店等におけるデジタル技術の導入促進 **分野 91**

- ・ ホームページへのデジタルコンテンツ掲載を支援(2件)

- ・ 住宅事例紹介デジタルブックの作成を支援(1件)

(以上、県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金:2,210千円)

- ・ ホームページ作成を支援(3件)

- ・ デジタル展示場の拡充を支援(1件)

(以上、林業・木材事業者活動強化支援補助金:3,184千円)

(3)デジタル化が進まない事業者に対する助言・支援

- ・ 林業普及指導員等による ICT 活用の研修を開催(延べ 28 回、受講者数:318 名)

- ・ 専門家を派遣し、ICT導入を支援(1 者)

分析・今後の取組み

(成果指標⑨ 県産材の販路拡大に向けた ICT・VR 技術等の導入件数)

- ・ 予定通り進捗した。アフターコロナに対応した新たな受注機会を確保するため、引き続き Web や VR 技術等を活用した新たな販路拡大、生産管理や在庫管理のデジタル化などを支援していく。

14 社会インフラ・建設業

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㊦新技術の活用による社会インフラの点検数 (道路、河川、砂防施設の(試行)点検において、5年間に新技術を活用した施設累計)	48箇所 (2020年度)	100箇所 (2022年度)	250箇所 (22~26年度累計)	○
㊦ICTを活用した土工工事の割合 (県土整備部発注の1,000㎡以上のもの)	39% (2020年度)	62% (2022年度)	88% (2026年度)	○

実施状況(2022年度)

(1)ドローンなど遠隔技術やデジタル情報の活用により、社会インフラの点検や被災状況の把握の推進 **分野 96**

(新技術の活用による点検効率化や安全性の向上)

- ・ドローン、レーザー技術など、新技術を活用した社会インフラの点検を実施

(災害リスク情報の発信、災害時の迅速な被災状況の把握・復旧)

- ・水位計や河川監視カメラ、各種システム等の運用により、災害リスク情報をリアルタイムで発信
- ・災害時にはドローン等を活用し、被災状況を迅速に把握

(2)社会インフラのデジタル情報を活用するためのプラットフォームの構築 **分野 96**

(施設台帳管理システムの構築)

- ・システム開発及び運用管理業務を発注・契約締結(12月)

(インフラプラットフォームの活用)

- ・国土交通省の動向を注視し、連携に必要な仕様等の情報収集を実施

(3)ICT活用工事の普及拡大と担い手育成 **分野 95・97**

(建設ICT活用工事の普及拡大とICTコーディネーターの派遣)

- ・モデル工事を実施(22年度:84件)

○モデル工事実施件数: 84件(累計283件(2017~2022年))

- ・構造物工(橋脚・橋台)、小規模土工を対象工種に追加
- ・ICTコーディネーターの現場派遣を実施(15回×2現場=30現場)

(建築・建設業者のBIM/CIMの導入に向けた検討)

- ・事業課ごとに3次元モデルを有効活用しやすいパターンを想定し、CIMを4件試行
- ・BIMの普及に向けた、公共工事による受注機会創出のため、県発注工事においてBIM活用を条件とした工事、設計を発注

○BIMモデル工事実施件数: 4件(工事:2件、設計2件)(累計6件(21~22年))

- ・建築設計総合評価方式における「BIM活用」に対する評価を導入
- ・建築事業者へのBIMの理解促進のため、建築事業者向け勉強会を開催し、県内の導入事業者を講師に招いて導入事例を紹介(1回、参加者計:35名)
- ・導入意欲のある企業の後押しと業界への人材の輩出のため、若手技術者向けBIM操作研修を実施(4回、参加者計:56名)

(ICTの担い手育成研修の実施)

- ・ 建設 ICT 人材育成センターにおいて、生産性向上に向けた ICT の担い手育成研修を実施（建設 ICT 研修、技術力向上セミナー、技術者基礎能力向上研修など計38回、参加者計 992 名）
- ・ ICT の担い手育成に向け、建築業における情報共有システム(ASP)導入研修(受注者向け、発注者向け)を実施(2回、参加者計 18 名)。

分析・今後の取組み

(成果指標⑩ 新技術の活用による社会インフラの点検数(道路、河川、砂防施設の(試行)点検において、5年間に新技術を活用した施設累計)

- ・ 予定通り進捗した。

(成果指標⑪ ICTを活用した土工工事の割合(県土整備部発注の 1,000 m³以上のもの))

- ・ 予定通り進捗した。

(その他)

- ・ BIM 活用を条件とした建築工事発注、設計発注を引き続き行うとともに、設備工事への拡大を検討する。
- ・ 各種研修を継続するとともに受講者アンケートの結果などをもとに研修内容の充実を図る(施工編など)。

15 教育

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
㉔授業中に、児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合	76.1% (2020年度)	(80.1%) (2021年度)	95% (2026年度)	—
㉓最先端の産業教育に対応した実験・実習装置(CADやシステム開発装置等)の導入数(累計)	0台 (2020年度)	93台 (2022年度)	100台 (2026年度)	○
㉒ICTプラットフォームを運用する県立高等学校、県立特別支援学校	0% (2020年度)	100% (2022年度)	100% (2026年度)	◎
㉑デジタル採点システムを導入した県立高等学校	0% (2020年度)	100% (2022年度)	100% (2026年度)	◎
㉐ストレスを抱える児童生徒のうち、学校内外で相談・指導を受けていない人の割合	17% (2020年度)	(19%) (2021年度)	7% (2026年度)	—
㉏教職員のストレスチェック受検率	95.1% (2020年度)	93.6% (2022年度)	100% (2026年度)	×

実施状況(2022年度)

(1)ICT を活用した「ふるさと教育」、「協働的・探究的な学び(STEAM 教育)」、「産業教育」の推進 **分野 107**

○新学習指導要領の示す新しい学びと「ふるさと教育」が融合した協働的・探究的な学び(STEAM 教育)の実現

- ICT を積極的に活用し、教科・科目の枠を超えた探究的な学習活動に取り組む県立高校7校を「グローバル探究実践事業」に指定し、探究学習のカリキュラムを開発・実践

- 生徒用個人タブレットを活用した情報の収集・分析・共有
- ICT 機器を活用した研究成果の発表、外部へのオンライン配信
- 時間的・地理的制約を超えた国内外の大学、研究機関との連携
- オンラインでの国際交流の実施 台湾(岐阜工業)、ベトナム(可児)

- 地域創生など様々な分野で活躍するリーダーの育成に資する教育課程等の実践研究を行う県立高校4校を「地域共創フラッグシップハイスクール」に指定し、地域課題を発見・解決する探究的な学習を実践

- 生徒用個人タブレットを活用した情報の収集・分析・共有
- ICT 機器を活用した研究成果の発表、外部へのオンライン配信
- 自治体、企業、団体との連携による地域の観光資源、文化財等の魅力発信

- ICT 活用推進委員を公募し、デジタル教材等を活用した授業やプログラミング教育に焦点を当てた授業等の実践について研究・発表

○最先端の産業教育による地域の産業界を牽引するリーダーとなる人材の育成、医療・福祉教育の充実

- 産業界の次世代を担う人材を育成するために、必要な実験・実習装置や設備を整備

整備した実験・実習装置:93台

- 電子計算組織(PC 室)、食品製造実習装置、大型農業機械等を整備
- 温室乾燥機、防塵装置、車いす、ミシン等を修繕 など

- ・「地域資源を活用した専門的職業人の育成事業」として専門高校 10 校を指定し 2 年間の継続研究を実施

- ・ 飛騨牛繁殖施設「ひだキャトルステーション」における IoT を活用した労働の負担減と生産性向上の両立を図る研究
- ・ AR技術の活用事例等の講義や観光資源や地域のハザードマップや施設情報などを掲載するコンテンツの作成 など

- ・ 医療人材養成機関における遠隔授業等の実施に必要な設備整備に対して支援【再掲】
(医療技術者養成学校環境整備費補助金:1施設、2,000 千円)
- ・ 介護福祉士実務者養成施設におけるICT機器等の導入に必要な経費に対して支援【再掲】
(介護福祉士実務者養成施設 ICT 導入事業費補助金:4施設、3,336 千円)

(2)教員の ICT 活用指導力向上の推進 分野108

- ・ 日本マイクロソフト社、慶応義塾大学SFC研究所と連携し、「未来を創る学び」共同研究を実施、課題意識を持った高校と特別支援学校の教員のべ60 名が、未来の教育などについて研究・発表
- ・ 日本マイクロソフト社から技術支援を受け、学びのICTプラットフォームづくりを推進、児童生徒に場所や時間にとらわれない学びの環境を提供

「学びの ICT プラットフォーム」導入率:100%(県立高等学校、県立特別支援学校)

- ・ 教員の知識やスキル向上のため、専門講師による「DXによる社会変革の動向や教員の働き方改革」の講義や、タブレット端末や導入ソフトに対応した実践的な実技研修を実施

- 【研修Ⅰ】 DXによる教育の情報化の推進(4回、講師:団体代表理事、大学教授等)
- 【研修Ⅱ】 授業デザインDX(18 回、講師:大学教授、企業有識者、研究所代表等)
- 【研修Ⅲ】 ICT活用実技(9回、講師:NPO理事長、システム開発企業講師等)

- ・ 県教育委員会ICT教育推進室やICT地区担当指導主事等が定期的に学校を訪問し、ICT機器の活用を推進
- ・ 学習用タブレットや校務支援システムのサポートデスクを設置

(3)GIGA スクール構想の推進 分野108

- ・ 教員の知識やスキル向上のため、専門講師による「DXによる社会変革の動向や教員の働き方改革」の講義や、タブレット端末や導入ソフトに対応した実践的な実技研修を実施【再掲】
- ・ 有識者(大学教授)を「ICT 活用アドバイザー」として登録し、市町村の要望に応じて、アドバイザー派遣を行い、教員研修や授業実践を支援
- ・ ICT 活用モデル「実践フィールド校」として県内小中学校 12 校を指定し、学習効果の高いデジタル教材や協働学習支援ツール、学習者用デジタル教科書等について研究・発表
- ・ 県内の公立小学校を対象として、算数のクラウド型学習コンテンツ「NEW!GIFU ウェブラーニング(22~26 年度)」を導入
- ・ 特別支援学校における職業教育「ビル・クリーニング」に関するテキストの内容を更新するとともに、動画コンテンツ等を加えたデジタルテキストを作成

(4)校務の効率化・簡素化、業務の標準化に向けた研究の推進 分野109 分野110

- ・ 校務をサポートする外部人材(スクール・サポート・スタッフ、学習指導員等)を配置
- ・ 日本マイクロソフト社から運用支援を受けて校務のデジタル化を実施。また、AI を活用したデジタル採点システムを導入するなど、教員の働き方改革を推進

○欠席連絡のデジタル化率(朝の電話当番の廃止):90.5%(県立高等学校)

○デジタル採点システム導入率:100%(県立高等学校)

- ・ 岐阜県統合型校務支援システムの出退勤管理機能により、適切に教員の勤務時間を管理し、教員一人一人が勤務の実態を把握し、勤務時間を意識して働ける環境づくりを推進
- ・ 部活動指導者の指導力向上を目的に、オンライン研修を実施するとともに、研修動画を配信

(5)デジタル社会におけるストレスから児童生徒・教員を守るサポート体制の充実 分野108

- ・ 児童生徒を支援するスクールカウンセラー、スクール相談員等を配置
- ・ 疲労度やストレス状態などを可視化する疲労ストレス測定を県立学校、県教育委員会(各2週間)で実施

分析・今後の取組み

(成果指標② 授業中に、児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合)

※ 22年度の数値は未発表。

(成果指標③ 最先端の産業教育に対応した実験・実習装置(CADやシステム開発装置等)の導入数)

- ・ 予定通り進捗した。児童生徒が時代に合った充実した学びができるよう、日々進展する先端技術や実践的な実技を学ぶ教員研修を充実し、指導力向上に取り組んでいく。

(成果指標④ ICTプラットフォームを運用する県立高等学校、県立特別支援学校)

- ・ 目標年度を前倒して、目標値を達成した。

(成果指標⑤ デジタル採点システムを導入した県立高等学校)

- ・ 目標年度を前倒して、目標値を達成した。

(成果指標⑥ ストレスを抱える児童生徒のうち、学校内外で相談・指導を受けていない人の割合)

※ 22年度の数値は未発表。

- ・ 23年度から校内教育支援センターの設置を進めるなど、児童生徒が相談しやすい体制を整備していく。

(成果指標⑦ 教職員のストレスチェック受検率)

- ・ 基準値を下回った。受検時期を7～8月の夏休み時期に設定したため、この期間に出勤しない職員への周知ができなかったことが要因。23年度は受検時期を検討し、実施していく。

(その他)

- ・ 23年度は、高校入試のWeb出願システムの構築・運用を開始する。ほとんどの手続きをオンライン上で完結させ、出願書類の提出等に係る人の移動を無くすことで、生徒や保護者の出願作業、中学校や高校の入学者選抜業務の効率化・簡素化に取り組んでいく。
- ・ 介護福祉士実務者養成施設のニーズに応じ、教育現場のICT化に向けた助成を継続していく。

16 警察(防犯・捜査、交通安全)

成果指標の進捗

成果指標	基準値	実績値	目標値	達成状況
⑥⑧サイバー犯罪対処能力の向上 (検挙件数)	223件 (2020年度)	266件 (2022年度)	向上	◎
⑥⑨RPAの導入事務数(警察事務)	0件 (2021年度)	(導入前) (2022年度)	10件 (2026年度)	—
⑦⑩デジタル技術研修受講職員数	0人 (2021年度)	599人 (2022年度)	500人 (2026年度)	◎
⑦⑪シミュレータを活用した交通安全教室の実施回数	19回 (2021年度)	84回 (2022年度)	250回(年50回) (2026年度)	○
⑦⑫防犯カメラ設置の把握件数	8,201箇所 (2021年度)	8,834箇所 (2022年度)	9,000箇所 (2026年度)	○

実施状況(2022年度)

(1)デジタル技術の活用による事務の効率化 分野112・113

- ・ 音声認識(音声自動文字起こし)用パソコンの運用を開始(利用回数:240回)
- ・ 勤務管理システムの運用を開始(勤務状況の「見える化」、休暇申請等に係る時間の縮減、電子決裁による決裁時間の縮減)

(2)防犯・捜査・交通事故抑止対策の高度化 分野 112・113

- ・ 総合通信指令システムと警察情報通信ネットワークシステムを接続して初動警察活動の迅速化を図り、緊急車両情報システムや無線機器との連携機能を強化(新システム:23年4月運用開始)
- ・ 交通事故総合管理システムを活用した緻密な事故分析に基づき、交通事故抑止支援活動を実施、交通環境整備等に資する情報を提供
- ・ 交通規制情報管理システムの閲覧権限の見直しにより利用可能職員を拡大
- ・ 生活道路等において可搬式速度違反自動取締装置を活用した取締りを実施
- ・ 各種シミュレータを活用した交通安全教室を開催(84回、参加者計:1,703名)

(3)セキュリティ対策の徹底とサイバー犯罪に対応する人材の育成 分野 112・113

- ・ 以下の取組みを実施
 - 情報セキュリティインシデント想定訓練(2回、参加者計:15名)
 - 警察庁等が主催するサイバー犯罪捜査に係る高度教養の受講(12回、参加者計:12名)
 - 情報通信系民間企業への派遣及び部外講師による講義の受講
(10回、参加者計:約300名)
 - サイバー犯罪捜査先進県への派遣(1県、派遣者計:2名)
 - サイバー犯罪捜査官及び「情報技術」枠での採用募集活動
 - サイバー・デジタル分野に関して素養のある人材を効果的に登用する組織内公募制度の活性化

(4) 県民に行く届くデジタル情報の発信と地域活動の強化 **分野 112・113**

- ・ 街頭防犯カメラの設置を支援(街頭防犯カメラ設置促進補助金:13団体、26台、3,979千円)
- ・ 「岐阜県安全・安心まちづくり県民大会」を開催(10月)
- ・ 児童に配布されているタブレット端末に交通安全情報を発信

分析・今後の取組み

(成果指標⑳ サイバー犯罪対処能力の向上)

- ・ 単年度の目標値を達成した。

(成果指標㉑ RPAの導入事務数(警察事務))

- ・ RPA、AI-OCRの運用開始後(23年度以降)進捗する予定。効果的に運用し、業務の合理化・効率化を推進していく。

(成果指標㉒ デジタル技術研修受講職員数)

- ・ 目標値を達成した。
2022年4月、情報管理課に先端技術導入推進係を新設し、デジタル人材育成施策(デジタル技術研修の受講等)に注力した結果、目標年度を前倒して目標値を達成したもの。引き続き、職員のデジタル技術向上に向けた取組みを推進していく。

(成果指標㉓ シミュレータを活用した交通安全教室の実施回数)

- ・ 予定通り進捗した。

(成果指標㉔ 防犯カメラ設置の把握件数)

- ・ 予定通り進捗した。

(その他)

- ・ 統合型GIS(24年度運用開始)、通信指令システム、交通事故総合管理システム、交通規制情報システムを活用し、合理的・効果的な治安維持活動及び交通安全対策を推進していく。
- ・ デジタルサイネージ(23年度運用開始)を活用し、県民に分かりやすい防犯・交通安全情報をタイムリーに発信していく。